

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月29日
【事業年度】	第154期（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	佐渡汽船株式会社
【英訳名】	Sado Steam Ship Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 健
【本店の所在の場所】	新潟県佐渡市両津湊353番地
【電話番号】	(0259)27 5174
【事務連絡者氏名】	本社統括部長 野田 悟
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代島9番1号
【電話番号】	(025)245 2366
【事務連絡者氏名】	総務課長 服部 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	11,585,582	11,712,350	12,217,436	11,997,894	11,706,889
経常利益又は経常損失 (千円)	405,949	415,663	95,845	49,247	185,717
当期純利益又は当期純損失 (千円)	281,126	366,799	23,417	287,847	482,866
包括利益 (千円)	292,015	391,263	38,443	275,637	529,593
純資産額 (千円)	2,351,732	2,802,774	2,875,425	2,599,442	3,134,936
総資産額 (千円)	11,687,313	11,441,314	16,567,599	16,341,672	16,689,192
1株当たり純資産額 (円)	145.56	171.40	173.45	152.44	187.53
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	20.24	26.36	1.66	20.35	34.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	20.08	26.15	1.64	-	33.52
自己資本比率 (%)	17.3	20.9	14.8	13.2	15.9
自己資本利益率 (%)	14.9	16.6	1.0	12.4	20.1
株価収益率 (倍)	15.4	9.3	153.6	13.2	8.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,397,493	1,113,359	623,886	859,418	530,716
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,788	656,535	2,424,545	3,111,557	796,813
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	256,408	732,484	1,154,720	2,730,099	287,954
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,046,531	1,770,871	1,319,068	1,797,028	1,818,885
従業員数 (名)	856	869	912	907	903

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第153期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第150期において持分法適用範囲の変更を行っております。(関連会社3社を持分法適用除外)

5 第151期において連結範囲の変更を行っております。(子会社1社連結、子会社1社連結除外)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
海運業収益及びその他事業 収益 (千円)	7,836,062	8,247,354	8,530,729	8,361,526	8,163,550
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	353,921	295,423	5,337	161,586	124,788
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	217,207	205,255	21,613	278,189	590,918
資本金 (千円)	801,103	805,797	843,135	843,135	843,135
発行済株式総数 (千株)	13,930	13,969	14,275	14,275	14,275
純資産額 (千円)	1,739,872	1,953,605	2,032,096	1,769,608	2,374,571
総資産額 (千円)	8,252,408	8,095,280	13,202,069	12,900,845	13,591,898
1株当たり純資産額 (円)	122.97	137.93	140.05	120.72	162.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	1.5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 ( ) (円)	15.59	14.71	1.53	19.60	41.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.47	14.59	1.51	-	40.88
自己資本比率 (%)	20.8	23.8	15.0	13.3	17.0
自己資本利益率 (%)	13.5	11.3	1.1	15.0	29.4
株価収益率 (倍)	20.0	16.5	166.7	13.7	7.1
配当性向 (%)	-	10.2	-	-	-
従業員数 (名)	88	112	176	177	177

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第153期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

- 大正2年2月 会社の前身佐渡商船株式会社を資本金15万円を以て創立
- 大正3年3月 大阪の小野造船所へ200吨型鋼製の汽船2隻を建造発注
- 昭和7年4月 新潟汽船株式会社と越佐商船株式会社とを買収合併し、佐渡汽船株式会社と改称
- 昭和14年7月 佐渡トラック株式会社（現・佐渡汽船運輸株式会社、現連結子会社）設立
- 昭和24年12月 下記定期航路事業の経営免許が交付され運用開始
- イ 新潟～両津間の定期航路事業 免許番号新潟第20号
  - ロ 小木～新潟間の定期航路事業 免許番号新潟第21号
  - ハ 小木～直江津間の定期航路事業 免許番号新潟第22号
- 昭和37年7月 郵便物の運送委託契約を締結
- 昭和39年6月 佐渡市両津夷に旅客乗降用ターミナルビル完成、本社を新ターミナルビルに移転
- 昭和42年2月 一般旅客定期航路事業、自動車航送事業、手荷物及び自動車航送運賃の認可を受ける
- 昭和42年3月 当社初めてのカーフェリー「さど丸」を建造 新潟～両津間に配船
- 昭和43年9月 社団法人日本証券業協会 東京地区協会に店頭登録
- 昭和44年4月 日本海観光開発株式会社（現・株式会社SADOニッ亀ビューホテル、現連結子会社）設立
- 昭和44年7月 資本金を2億5千万円増額し5億円とする
- 昭和45年12月 佐渡汽船観光株式会社（現連結子会社）設立
- 昭和46年7月 株式会社両津港ターミナルビル（現・両津南埠頭ビル株式会社、現連結子会社）設立
- 昭和47年4月 佐渡市両津湊に旅客乗降用ターミナルビル完成、本社を新ターミナルビルに移転
- 昭和47年5月 佐渡汽船清掃株式会社（現・万代島ビルテクノ株式会社、現連結子会社）設立
- 昭和48年4月 真野観光開発株式会社（現・株式会社佐渡歴史伝説館、現連結子会社）設立
- 昭和48年4月 弾野開発株式会社（現・株式会社海鮮横丁、現連結子会社）設立
- 昭和48年4月 新潟～赤泊～寺泊間の定期航路事業の免許を受ける 免許番号新潟第23号
- 昭和52年5月 日本初の超高速船ジェットフォイル「おけさ」新潟～両津間に就航
- 昭和56年7月 新潟市中央区万代島に旅客乗降用ターミナルビル完成、新潟営業所を新ターミナルビルに移転
- 昭和60年2月 佐渡市小木に旅客乗降用ターミナルビル完成、小木営業所を新ターミナルビルに移転
- 昭和63年6月 上越市直江津港に旅客乗降用ターミナルビル完成、直江津代理店を新ターミナルビルに移転
- 昭和63年11月 株式会社佐渡西三川ゴールドパーク（現連結子会社）設立
- 昭和64年1月 免許番号新潟第23号・新潟～赤泊～寺泊航路のうち新潟～赤泊間の運航を休止し、寺泊～赤泊間を  
 通年運航とする
- 平成2年1月 新潟～赤泊～寺泊航路のうち、新潟～赤泊間を廃止し、航路名を寺泊～赤泊航路に変更
- 平成4年3月 長岡市寺泊に旅客乗降用ターミナルビル完成
- 平成12年4月 佐渡市赤泊に旅客乗降用ターミナルビル完成
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所（現・株式会社東京証券取引所）に株式を上場
- 平成19年12月 資本金を3億1,103千円増額し8億1,103千円とする
- 平成21年3月 佐渡汽船シップマネジメント株式会社（現連結子会社）設立
- 平成21年7月 佐渡汽船ニュー商事株式会社（現・佐渡汽船商事株式会社、現連結子会社）設立
- 平成21年9月 佐渡汽船営業サービス株式会社（平成24年4月に当社と合併）設立
- 平成21年9月 佐渡汽船シップメンテナンス株式会社（現連結子会社）設立
- 平成24年4月 佐渡汽船営業サービス株式会社を当社が吸収合併
- 平成25年4月 日本海内航汽船株式会社を当社が吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループは、佐渡汽船株式会社（当社）のほか連結子会社12社で構成されており、海運、一般貨物自動車運送、売店・飲食、観光を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### 海運（3社）

事業の内容	会社名
沿海海運 船舶管理 船舶修繕	当社 佐渡汽船シップマネジメント(株) 佐渡汽船シップメンテナンス(株)

#### 一般貨物自動車運送（1社）

事業の内容	会社名
一般貨物自動車運送	佐渡汽船運輸(株)

#### 売店・飲食（3社）

事業の内容	会社名
売店・飲食 食堂・レストラン他	佐渡汽船商事(株) 小木観光(株) (株)海鮮横丁

#### 観光（4社）

事業の内容	会社名
旅行 観光施設 旅館	佐渡汽船観光(株) (株)佐渡西三川ゴールドパーク (株)佐渡歴史伝説館 (株)S A D Oニッポンビューホテル

#### その他（2社）

事業の内容	会社名
建物サービス	万代島ビルテクノ(株)
不動産賃貸	両津南埠頭ビル(株)

(事業系統図)

事業の系統図は、次のとおりであります。

【 事業系統図 】



(注) → 主なサービスの流れ

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 佐渡汽船シップマネジメント㈱ (注)2	新潟市 中央区	9,000	海運	100.0 (-)	-	当社施設を賃貸 船舶の管理業務を委託 役員の兼任.....有(2名)
佐渡汽船シップメンテナンス㈱	新潟市 中央区	9,000	海運	100.0 (-)	-	当社施設を賃貸 船舶の保守・修繕業務を委託 役員の兼任.....有(2名)
佐渡汽船運輸㈱ (注)2(注)4	新潟県 佐渡市	79,000	一般貨物 自動車運送	56.2 (1.1)	0.4	当社施設を賃貸 佐渡島内貨物の集荷・配達 役員の兼任.....有(1名)
佐渡汽船商事㈱	新潟市 中央区	49,000	売店・飲食	100.0 (-)	-	当社施設を賃貸 役員の兼任.....有(1名)
小木観光㈱	新潟県 佐渡市	40,000	売店・飲食	75.0 (-)	-	当社利用旅行客の受入 役員の兼任.....有(1名)
㈱海鮮横丁 (注)5	新潟県 佐渡市	27,500	売店・飲食	100.0 (-)	-	当社施設を賃貸
佐渡汽船観光㈱	新潟市 中央区	47,300	観光	73.3 (4.3)	0.0	当社施設を賃貸 当社の窓口出札業務を委託 役員の兼任.....有(2名)
㈱佐渡西三川ゴールドパーク	新潟県 佐渡市	50,000	観光	100.0 (35.0)	0.0	当社利用旅行客の受入 役員の兼任.....有(1名)
㈱SADOニツ亀ビューホテル	新潟県 佐渡市	82,500	観光	70.9 (15.2)	-	当社利用旅行客の受入 役員の兼任.....有(2名)
万代島ビルテクノ㈱	新潟市 中央区	12,800	その他	100.0 (14.1)	-	当社所有の船舶・事務所等の清掃役務提供 役員の兼任.....有(1名)
両津南埠頭ビル㈱ (注)2	新潟県 佐渡市	100,000	その他	68.1 (0.5)	-	役員の兼任.....有(2名)
㈱佐渡歴史伝説館	新潟県 佐渡市	50,000	その他	100.0 (-)	-	役員の兼任.....有(1名)

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 佐渡汽船運輸㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(1) 売上高	2,105,619千円
	(2) 経常利益	18,832千円
	(3) 当期純利益	21,051千円
	(4) 純資産額	535,820千円
	(5) 総資産額	2,098,430千円

5 ㈱海鮮横丁は、平成27年11月30日付で解散し、現在清算中であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
海運	374
一般貨物自動車運送	314
売店・飲食	54
観光	110
その他	51
合計	903

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
177	44.6	11.7	4,299

セグメントの名称	従業員数(名)
海運	177
合計	177

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 従業員数には、他社出向在籍者は含まれておりません。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の従業員(155名)及び連結子会社4社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱、佐渡汽船商事㈱、佐渡汽船観光㈱)の従業員(300名)は、全日本海員組合に所属しております。

また、連結子会社の佐渡汽船運輸㈱には、佐渡汽船運輸労働組合(182名・全日本運輸産業労働組合連合会に所属)が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策により、円安と株高を背景とした企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が窺えましたが、一方、円安による輸入品価格の上昇や中国経済の減速など景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

旅客船業界におきましては、これまで高止まりを続けていた燃料油価格が原油安によって値下がりに転じてきてはいるものの、原油価格は中東情勢などの地政学リスクの影響を受けやすいこと、また、海事産業に従事する人材の確保・育成等に課題があること及び離島における少子高齢化などの影響もあり、依然として懸念材料が山積しており、「地方創生」の効果を実感できない状況となりました。

このような状況のもと当社は、安全運航の徹底、営業の強化とお客様サービスの向上、佐渡観光の振興と地元との共存共栄、中長期的に必要な経営施策の検討と実行の4項目を重点課題とし、当連結会計年度の輸送量目標を旅客輸送人員で160万人、自動車航送換算台数は23万台、貨物輸送トン数を17万3千トンと見込み、目標達成に向けて積極的に事業を展開いたしました。

1月・2月は比較的穏やかな気象・海象で安定した運航状況でしたが、早春の観光シーズンを迎える3月中旬に例年のない時化模様となり、欠航による影響は前年同期より大きくなりました。また、前年同期は平成26年4月からの消費税増税前の駆け込み需要により、貨物及びトラック航送が堅調であったことから、その反動が顕著に見られました。

4月21日には、前年の「ときわ丸」に続く新造船「あかね」（双胴船）が直江津航路に就航し、従前より航海時間が約1時間短縮されたことや、奇数日・偶数日による1.5往復ダイヤが2往復固定ダイヤとなるなど、利用客の利便性が向上しました。3月14日に開業した北陸新幹線との相乗効果もあり、長野・北陸・中京・関西地区からの誘致に成果が見られました。その反面、首都圏からは富山県・石川県へのアクセス向上による旅行客増加等により、新潟航路及び寺泊航路が大きく減少しました。

7月以降については、9月にシルバーウィークがあったこと、各種割引施策による乗用車航送に成果が見られたこと、台風等による欠航が少なかったことなどにより、旅客輸送人員及び自動車航送換算台数は前年同期を上回りました。貨物輸送については、佐渡島内の人口減少に伴う生活物資輸送や公共工事の減少等に連動し、前年同期を下回る状況が継続しました。

この結果、1月から12月の全航路の輸送実績は、旅客輸送人員1,557,189人（前年同期比1.4%減、22,824人の減少）、自動車航送換算台数21万2,702台（前年同期比2.9%減、6,374台の減少）、貨物輸送トン数168,800トン（前年同期比8.2%減、15,024トンの減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、11,706,889千円（前年同期比2.4%減、291,005千円の減少）、連結営業利益は308,686千円（前年同期比582.9%増、263,484千円の増加）、連結経常利益は185,717千円（前年同期は49,247千円の損失）、当期純利益は482,866千円（前年同期は287,847千円の損失）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りであります。

#### 海運

貨物部門においては、佐渡島内の人口減少に伴う生活物資輸送や公共工事の減少等に連動し、輸送量、売上高ともに減少しました。一方、旅客・航送部門においては、一部で新造高速カーフェリー就航効果や各種割引施策による乗用車航送で成果を挙げることができましたが、全体的には減少傾向に歯止めをかけることができず、輸送量、売上高ともに前年実績を下回りました。

費用面においては、原油価格の下落による船舶燃料費の減少が大きく影響し、通年では前年実績を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,853,593千円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益（営業利益）は232,162千円（前年同期は36,358千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### 一般貨物自動車運送

当連結会計年度においては、公共工事の減少や、前年第1四半期累計期間における消費税増税による駆け込み需要の反動等があったものの、一方、費用面では原油価格の下落による燃料費の減少がありました。その結果、売上高は前年よりも減少しましたが、セグメント利益（営業利益）は増加しました。

当連結会計年度の売上高は1,654,463千円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益（営業利益）は23,459千円（前年同期比124.7%増）となりました。

#### 売店・飲食

当連結会計年度においては、観光客数の減少に伴い売店部門の売上高は減少しました。また、飲食部門においても不振であったことから、セグメント全体の売上高も減少しました。

当連結会計年度の売上高は1,201,631千円(前年同期比4.1%減)、セグメント損失(営業損失)は6,431千円(前年同期は8,413千円のセグメント利益(営業利益))となりました。

#### 観光

当連結会計年度においては、観光客及びビジネス客数の減少や旅行部門の減少に伴って売上高は減少しました。費用面では積極的に広告宣伝を展開する一方で、経費の削減に努めました。

当連結会計年度の売上高は799,415千円(前年同期比23.4%増)、セグメント利益(営業利益)は1,254千円(前年同期比87.3%減)となりました。

#### その他

当連結会計年度においては、賃貸料収入が減少して売上高は減少しました。費用面では、前連結会計年度において両津南埠頭ビル館内の大規模修繕があったことなどから、セグメント利益(営業利益)は増加しました。

当連結会計年度の売上高は197,787千円(前年同期比19.4%減)、セグメント利益(営業利益)は27,315千円(前年同期比243.4%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による資金の増加が530,716千円、投資活動による資金の減少が796,813千円、財務活動による資金の増加が287,954千円となり、前連結会計年度末に比べ21,857千円増加し、当連結会計年度末残高は1,818,885千円(前年同期比1.2%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は530,716千円(前年同期は859,418千円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益が678,152千円あり、減価償却費が881,088千円あったものの、有形及び無形固定資産の売却益が913,766千円、特別修繕引当金の減少が121,192千円あったことが主な要因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は796,813千円(前年同期は3,111,557千円の減少)となりました。これは補助金収入が584,037千円、有形及び無形固定資産の売却による収入が1,186,484千円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が2,563,883千円あったことが主な要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は287,954千円(前年同期は2,730,099千円の増加)となりました。これは社債の発行による収入が705,548千円あり、社債の償還により支出が311,400千円あったこと、短期借入れによる収入が2,280,000千円あり、短期借入金の返済による支出が2,065,804千円あったものの、長期借入れによる収入が3,871,058千円あり、長期借入金の返済による支出が4,153,297千円あったことが主な要因であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の営業形態はサービス業であるため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における報告セグメントの業績に関連付けて示しております。

### 3【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、不安定な為替相場や中国経済の減速の影響等により、国内景気の先行きの不透明感は継続していくものと思われま

す。全国的に離島航路は、過疎化・高齢化に伴う旅客・貨物の輸送量の減少、国内景気の低迷の影響等によりその運営は厳しい状況下にあります

が、佐渡島も例外ではなく、過疎化・高齢化が進行しております。このような厳しい経営環境を踏まえ、平成28年の対処すべき重点課題として、安全運航の徹底、お客様の減少傾向をとめる、当社及びグループ企業の経営の合理化の推進の3項目を掲げ、その達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

#### 安全運航の徹底

ア．安全運航を経営の基盤と位置付け、経営トップが主体的に策定した平成28年の「安全方針」及び「安全重点施策」を確実に実行することで、安全で安定した運航を提供してまいります。そのためには、毎月開催されている「安全マネジメント委員会」で、「安全方針」や「安全重点施策」の実施状況を確認するなど、PDCAサイクルを回すことにより安全管理体制全般が適正に機能しているかを検証し、是正措置が必要とあらば適切に対処いたします。

イ．旅客船部門では「BRM（ブリッジ・リソース・マネジメント）」の更なる浸透と陸上部門におけるヒヤリハット報告等の積極的な取り組み及び有効活用に努めます。

（注）BRM（ブリッジ・リソース・マネジメント）

ブリッジ（船橋）で利用可能なリソース（資源：人・物・情報）を操船実務者のメンバーが、安全意識及び安全行動として有効に活用するための手法。

ウ．貨物船部門におきましては、平成27年に実施された「運輸安全マネジメント評価」の結果を踏まえ、定期的な実施している安全総点検等を通じて、乗組員間に対し安全に関する意識改革を図ります。それにより、同評価で指摘されたヒヤリハットの有効活用等を確実に実施してまいります。

エ．「メンテナンス規程」を遵守することにより、機器故障件数の削減に努めるとともに、事故が発生した場合には、事故原因の分析と再発防止策の徹底を図ります。また、船舶設備・乗降施設等の定期的点検・整備の実施につきましても、継続して取り組んでまいります。

#### お客様の減少傾向をとめる

ア．営業やプロモーションの強化・佐渡観光の振興

a.平成28年の年間輸送人員目標である165万人の達成に向け、営業本部において目標と実績の管理を徹底し、実施状況の確認、早めに営業施策を実施するとともに、未達部分への手当も早めに行います。

b.訪日外国人誘致を目指し、ホームページの多言語化やインバウンド観光を推進する組織の設立に取り組めます。

c.佐渡観光の振興のため、島内ホテルの再生に協力するとともに、現行のスポーツイベント以外にも交流人口拡大に期待が持てる音楽イベント等の策定に取り組めます。

d.「佐渡金銀山」の世界文化遺産登録を実現させるべく、当社グループを挙げて推進役となり、各種会合やPR活動に積極的に参画します。

イ．お客様サービスの向上

a.「佐渡汽船グループお客様サービス向上委員会」をその活動の中心に位置付け、離島航路No.1の顧客満足度を目指し、外部コンサルタントの助言と評価を得ながら次のステージにステップアップできるように注力してまいります。その結果として、常にお客様から感謝のお言葉をいただけるように努めます。

b.スマートフォンの普及や外国人観光客に対応するため、旅客ターミナル待合室内や船内Wi-Fiの充実を推進します。

c.船旅の魅力度アップのため、カーフェリーのイベントプラザを活用した船内イベントの拡充を図ります。

d.従業員から会社上層部へ直接各種改善提案できる制度が設立されたことを踏まえ、提案、経過、結果検証のフローを構築し、より提案しやすい環境整備に努め、サービス向上の実績を積み上げます。

#### 当社及びグループ企業の経営の合理化の推進

ア．平成25年4月に日本海内航汽船株式会社と合併以来、物流改革室を中心に、貨物輸送の一本化による業務体制の見直し、効率的な人員配置、輸送用具等の共有化による費用の削減に取り組んでまいりました。着実に成果を挙げてきておりますが、さらに経費削減を推進するため、同室の機能を拡充させることで関係部署間の連携強化及び業務の合理化・効率化を目指します。

イ．佐渡汽船グループ各社を含めて総務・経理業務の集約化を図り、グループ内にアウトソーシングするシェアードサービスを検討します。

ウ．「トラックらくらくチェックイン」の導入など、予約受付や乗船券発券のシステムの改善を推進し、窓口業務の合理化・省人化及びお客様の利便性向上を実現します。

エ．各職場の所属長の権限と責任を拡大させることで、各自の立場で業務を完結する職場風土の構築に努めます。

## 4【事業等のリスク】

### (1) 観光客数の減少による影響について

当社グループの収入は佐渡島への観光客に依存する割合が非常に高く、観光客数の変動は損益に大きな影響を与えております。他の観光地との競合や災害、天候不順、景気の悪化等により観光客数が著しく減少した場合、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 金利の変動による影響について

当社グループは事業計画に基づき継続的に船舶等の設備投資を行っております。この資金は主に金融機関からの借入れによっております。当社グループは有利子負債の削減に努めておりますが、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けます。また、将来の資金調達コストに悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 減損会計による影響について

当社グループは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産について、時価の下落及び事業環境の変化等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 船舶燃料油価格の変動による影響について

船舶燃料油代は当社の運航コストの中でも大きな比重を占めております。船舶燃料油価格は通常当社の関与が不可能な市場価格を基に決定され、またその動向を予測することも困難であります。

需給バランスや為替の変動、産油国の政情悪化などによりその価格が著しく急騰した場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 船舶の重大な事故等の影響について

当社は船舶の安全運航の徹底を最重要課題と認識し、安全運航規準と危機管理の強化に努めておりますが、当社の船舶に重大な損害を与える不測の事故等が起きた場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 債務保証による影響について

当社グループは関係会社等の借入金に対して債務保証を行っております。将来、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 公共性及び法的規制等の影響について

当社が経営する離島航路事業はその公共性の高さから、運賃及び運航便数の設定等において、法的な規制に止まらず様々な制約を受けます。そのため、需給バランスが急変し収支が急激に悪化するような局面においても、合理的と考えられる経営戦略を機動的に実行し難いといった状況が想定されます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 中期経営計画の実施による影響額について

当社は現在、「中期経営計画」を実施可能な施策から順次、実行しております。「中期経営計画」は経済合理性と実行可能性を考慮し作成されておりますが、経営環境の変化等により改善の効果が目標とする数値から乖離することも考えられます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 財務制限条項による影響について

当社グループの借入金の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触し、かつ借入先から請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入金を一括返済することとなり、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は有価証券報告書提出日（平成28年3月29日）現在において予想される主なりスクを例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのリスクのすべてではありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年3月3日開催の取締役会において、保有する固定資産を下記のとおり譲渡することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

### 1．譲渡資産の内容

船種	旅客船兼自動車渡船
総トン数	4,258トン
竣工年月	平成7年3月
譲渡価額	1,175,850千円
帳簿価額	277,293千円

### 2．譲渡の理由

新造船の就航により、余剰資産となるため。

### 3．譲渡先

BROTHER STARS MARITIME S.A. (Liberia)

当該譲渡先の業務遂行及び譲渡価額の支払いに関しては、GOLDEN STAR FERRIES SHIPPING COMPANY (Greece) が保証いたします。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

### 4．譲渡の日程

取締役会決議日	平成27年3月3日
譲渡契約締結日	平成27年3月3日
船舶引渡日	平成27年5月12日

### 5．その他

当該固定資産の譲渡により、平成27年12月期において、諸費用等を除いた固定資産売却益875,039千円を特別利益として計上しております。

## 6【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損処理、退職給付債務の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関しては、過去の実績や当該取引の状況等に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ347,520千円増加し16,689,192千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ473,253千円増加し4,253,483千円となりました。これは、未収消費税の発生によりその他流動資産が454,966千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ131,178千円減少し12,395,217千円となりました。これは、高速カーフェリー「あかね」が竣工し船舶が4,780,464千円増加したものの、建設仮勘定が4,642,973千円減少し、400,455千円の減損損失を計上したことが主な要因であります。

なお、高速カーフェリー「あかね」は国庫補助金等を受けて建造しているため、圧縮記帳を行っております。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ187,974千円減少し13,554,256千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ248,781千円増加し4,284,303千円となりました。これは、前受補助金が477,848千円減少したものの、1年内償還予定の社債が353,680千円、1年内返済予定の長期借入金が244,197千円及び短期借入金が214,196千円、それぞれ増加していることが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ436,755千円減少し9,269,953千円となりました。これはリース債務が111,381千円増加したものの、長期借入金が526,436千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ535,494千円増加し3,134,936千円となりました。これは、482,866千円の当期純利益を計上したことが主な要因であります。

この結果、連結ベースの自己資本比率は前連結会計年度末の13.2%から15.9%に、また1株当たり純資産額は152.44円から187.53円になりました。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は11,706,889千円（前年同期比2.4%減）となりました。

当連結会計年度においては、前年の新潟航路「ときわ丸」に続き、直江津航路に高速カーフェリー「あかね」が就航し、同航路における北陸・関西方面からのお客様は増加したものの、新潟航路及び寺泊航路における首都圏からのお客様は、北陸新幹線開業による影響を受け、大きく減少いたしました。これに伴い、当社及び観光客数の動向に影響を受ける連結各社の売上高は減少し、グループ全体の売上高も前連結会計年度を下回りました。

売上原価10,402,051千円（前年同期比5.5%減）及び販売費及び一般管理費996,152千円（前年同期比5.5%増）については、原油価格が大きく下落したこと及び売上高の減少に伴い売上原価が減少した結果、全体では前連結会計年度から減少となりました。

これらにより、営業利益は308,686千円（前年同期比582.9%増）となりました。また、支払利息が増加したことから、経常利益は185,717千円（前年同期は49,247千円の経常損失）となりました。

特別利益は、当連結会計年度に固定資産売却益を914,427千円計上したこと等により大幅に増加し、950,502千円（前年同期比13,478.6%増）となりました。また、特別損失は当社及び一部の連結子会社において減損損失を400,455千円計上したこと等により大幅に増加し、458,067千円（前年同期比99.0%増）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は678,152千円（前年同期は272,412千円の税金等調整前当期純損失）となり、税効果会計適用による税金等調整後の当期純利益は482,866千円（前年同期は287,847千円の当期純損失）となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは海運業を主体とした事業を行っており、本土と佐渡島を結ぶ生活航路の要素と、佐渡島への観光客を輸送する観光航路の要素を併せ持っております。このことから、低廉な運賃でサービスを提供する公共交通機関としての使命と、営利を目的とする企業としての使命の二律背反の環境にあります。そのため、航路運営施策や観光客誘致施策に対する行政の支援の状況、景気低迷による観光需要の減少、及び風水害などの自然災害、気象・海象の悪化による欠航等の外的要因による輸送量の減少が経営成績に重要な影響を与える要因となっております。

この他、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「4 事業等のリスク」をご参照願います。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、中長期的な経営戦略として、中期経営計画に基づき、輸送人員を維持し収益を確保するため、各年度ごとに効果的な営業施策並びにお客様へのサービス向上の継続した取り組みを実行いたします。また、費用削減策及び連結子会社の経営改善策につきましても、実施可能な施策から順次実行しております。その進捗状況につきましては以下のとおりとなっております。

増送・増収対策

ア． 北陸新幹線開業と新造高速カーフェリー「あかね」就航を踏まえ、その効果の期待できる中部・関西地区の営業強化に努め、併せて、首都圏へは北陸・上越両新幹線利用の周遊コースの提案を実施することで、セールス活動を強化しました。

イ． 佐渡専門の旅行会社として、佐渡の特性やイベント目的の主催旅行を企画し、ホームページでの周知・販売を実施して誘客強化に取り組みました。

ウ． 訪日外国人団体セールスを強化し、現地エージェントとの商談会に参加することで台湾・中国からの誘致拡大を推進しました。

費用削減対策

物流改革室を中心に貨物部門の課題を整理・検証し、業務の効率化・省力化に取り組み、グループ全体として安全とコスト削減を両立させるシステム構築を研究しました。また、窓口業務の合理化のため、航送車乗船のスマート化として「らくらくチェックイン」システムを導入しました。

グループ再編対策

該当事項はありません。

今後も佐渡汽船グループ全体として、さらなる合理化・効率化に努め、より一層収益構造の見直しを図ることで、財務内容の改善に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

来期の見通しにつきましては、地方創生の経済効果の波及や、年々増加する訪日外国人旅行への期待も見込めること、また、3月の北海道新幹線開業や新東名高速道路の一部開通などもあり、旅行需要は堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社は就航2年目の高速カーフェリー「あかね」と同じく3年目のカーフェリー「ときわ丸」をセールスポイントとし、新潟・両津航路と小木・直江津航路の周遊コースを効果的に提案することで、旅客輸送人員の増加に向けて積極的に取り組んでまいります。

そのための重点課題として、まずは「安全運航の徹底」を掲げ、経営トップが主体的に策定した安全方針及び安全重点施策を確実に実行することで、安全で安定した運航を提供します。次に、訪日外国人誘致のため、ホームページや案内サインの多言語化及びWi-Fi整備を進めるとともに、現行のスポーツイベント以外にも交流人口拡大を目的に、音楽イベント等の策定に取り組むことで佐渡観光の振興を目指します。また、「佐渡汽船グループお客様サービス向上委員会」を中心に、外部コンサルタントの助言と評価を得ながら顧客満足度の向上に努めます。併せて、予約受付や乗船券発券のシステムを改善してお客様の利便性向上を実現するとともに、総務・経理・貨物部門の合理化・効率化に継続して取り組みます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）が当連結会計年度に実施した設備投資の総額は2,534,482千円（有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めております。金額には消費税等を含んでおりません。以下同じ。）であります。

なお、報告セグメントにおける設備投資及び重要な設備の除却、売却は次のとおりであります。

##### (1) 海運

当連結会計年度の設備投資は、新造船建造工事、直江津船員寮、車両及びコンテナ購入等、総額2,316,362千円を実施いたしました。（当該額には建造中の船舶、直江津船員寮および新潟ターミナル耐震改修工事に係る建設仮勘定として1,840,354千円を含んでおります。）

また、当連結会計年度において売却した重要な設備は、船舶「こがね丸」277,293千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

##### (2) 一般貨物自動車運送

当連結会計年度の設備投資は、車両購入等、総額129,447千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (3) 売店・飲食

当連結会計年度の設備投資は、店舗改装工事等、総額4,820千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (4) 観光

当連結会計年度の設備投資は、コンピュータシステム等、総額2,647千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (5) その他

当連結会計年度の設備投資は、建物改修工事等、総額81,206千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			船舶	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 他 (新潟県 佐渡市他)	海運	船舶及び事 務所他	5,991,786	2,377,480	142,279	1,034,745 (54,766)	73,584	199,055	9,818,933	177

(注) 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品であります。

### (船舶の内訳)

平成27年12月31日現在

種別	隻数(隻)	総屯数(屯)	帳簿価額(千円)
カーフェリー	2	11,242.00	490,543
高速カーフェリー	1	5,702.00	5,064,267
ジェットfoil	3	610.32	370,878
高速船	1	263.00	34,950
貨物船	1	497.00	27,610
曳船他	1	19.00	3,536

### (賃借及びリース)

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料・年間リース料 (千円)
本社 他 (新潟県 佐渡市他)	海運	ターミナル施設他 (賃借)	203,240
本社 他 (新潟県 佐渡市他)	海運	予約発券システム機器他 (リース)	24,600

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
佐渡汽船シップ マネジメント㈱	本社 (新潟市 中央区)	海運	-	-	-	- (-)	-	-	-	173
佐渡汽船シップ メンテナンス㈱	本社 (新潟市 中央区)	海運	-	-	-	- (-)	-	-	-	24
佐渡汽船運輸㈱	本社 他 (新潟県 佐渡市他)	一般貨物自 動車運送	本社事務所 車両他	227,496	205,522	641,156 (47,449)	-	3,540	1,077,714	314
佐渡汽船商事㈱	本社 他 (新潟市 中央区他)	売店・飲食	社員寮他	83,801	0	26 (15)	0	496	84,323	51
㈱海鮮横丁	本社 (新潟県 佐渡市)	売店・飲食	本社事務所 観光施設他	0	-	- (-)	-	-	0	-
小木観光㈱	本社 (新潟県 佐渡市)	売店・飲食	本社事務所 観光施設他	19,758	100	- (-)	-	2,571	22,429	3
佐渡汽船観光㈱	本社 他 (新潟市 中央区他)	観光	社員寮他	170,701	34	11,324 (283)	-	1,953	184,012	85
㈱佐渡西三川 ゴールドパーク	本社 (新潟県 佐渡市)	観光	本社事務所 観光施設他	65,960	-	- (-)	-	3,452	69,412	9
㈱SADO二ツ亀 ビューホテル	本社 (新潟県 佐渡市)	観光	観光施設 車両他	1,608	0	31,185 (15,127)	-	1,467	34,260	6
㈱佐渡歴史伝説 館	本社 (新潟県 佐渡市)	観光	売店・食堂 観光施設他	49,163	-	30,869 (16,435)	-	0	80,032	10
万代島ビルテク ノ㈱	本社 他 (新潟市 中央区他)	その他	清掃用機器 検査機器他	-	229	- (-)	-	2,196	2,425	40
両津南埠頭ビル ㈱	本社 (新潟県 佐渡市)	その他	売店・食堂 事務所 他	173,848	709	- (-)	-	4,017	178,574	11

(注) 帳簿価額のうち「その他」は船舶並びに器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末において計画中（建造中）であった主要な設備の新設について当連結会計年度に完成したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	就航年月	完成後の増加能力
当社	新潟県佐渡市	海運	高速カーフェリー	平成27年4月	代替建造のため影響なし

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

#### (3) 重要な設備の売却等

当連結会計年度に売却が完了したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	売却年月	帳簿価額（千円）
当社	新潟県佐渡市	海運	カーフェリー	平成27年5月	277,293

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,275,450	14,275,450	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,275,450	14,275,450		

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年3月26日定時株主総会及び平成22年3月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	372	372
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,200	37,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年4月13日 至 平成52年4月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 251 資本組入額 126	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡について は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

平成23年3月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	378	378
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,800	37,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年4月12日 至平成53年4月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 237 資本組入額 119	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

平成24年3月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	410	410
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,000	41,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年4月14日 至平成54年4月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 273 資本組入額 137	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

平成25年 3月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 2月29日)
新株予約権の数(個)	693	693
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	69,300	69,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年 4月13日 至 平成55年 4月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 240 資本組入額 120	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

平成26年 3月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 2月29日)
新株予約権の数(個)	492	492
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,200	49,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年 4月12日 至 平成56年 4月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 253 資本組入額 127	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

平成27年 3月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 2月29日)
新株予約権の数(個)	285	285
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,500	28,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年 4月11日 至 平成57年 4月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 290 資本組入額 145	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、100株とする。

ただし、割当日後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のため基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる 1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2 割当てを受ける者が、当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の債務とを相殺するものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。

また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。

(2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

(3) 新株予約権者は、株式報酬型ストックオプションを一括して行使することを要する。

(4) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。

(5) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、組織再編行為前の条件に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為前に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、組織再編行為前に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年12月31日 (注)1	38,500	13,969,402	4,694	805,797	4,694	643,654
平成25年4月2日 (注)2	306,048	14,275,450	37,337	843,135	37,337	680,992

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 日本海内航汽船㈱を吸収合併したことに伴う新株発行による増加であります。

合併比率 日本海内航汽船㈱の普通株式1株 : 当社の普通株式4株

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	8	8	53	4	1	1,345	1,423	-
所有株式数 (単元)	57,277	13,493	171	20,864	199	15	50,660	142,679	7,550
所有株式数の割合 (%)	40.14	9.46	0.12	14.62	0.14	0.01	35.51	100.00	-

(注)自己株式74,763株は、「個人その他」に747単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
新潟県	新潟市中央区新光町4番地1	5,454	38.41
佐渡農業協同組合	新潟県佐渡市原黒300番地1	614	4.32
株式会社 第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	418	2.94
本間朝一	新潟市中央区	287	2.02
古川茂代	新潟県上越市	277	1.95
株式会社 神田造船所	広島県呉市吉浦新町1丁目6番21号	254	1.79
株式会社 北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	252	1.77
新潟県観光物産株式会社	新潟市江南区亀田工業団地2丁目2-3	237	1.67
川重ジェイ・ピー・エス株式会社	神戸市中央区東川崎町3丁目1-1	227	1.59
株式会社 和田商会	新潟市中央区礎町通3ノ町2128	212	1.49
計	-	8,237	58.00

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,700		
	(相互保有株式) 普通株式 77,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,193,200	141,932	
単元未満株式	普通株式 7,550		
発行済株式総数	14,275,450		
総株主の議決権		141,932	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐渡汽船株式会社	新潟県佐渡市両津湊353 番地	74,700		74,700	0.52
(相互保有株式) 佐渡汽船運輸株式会社	新潟県佐渡市吾潟183 - 1	61,400		61,400	0.43
佐渡汽船観光株式会社	新潟市中央区万代島9番 1号	3,000		3,000	0.02
株式会社佐渡西三川 ゴールドパーク	新潟県佐渡市西三川835 番地1	13,000		13,000	0.09
計		152,100		152,100	1.06

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年 3月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱)の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年 3月26日開催の第148期定時株主総会及び平成22年 3月26日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年 3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり

(平成23年 3月25日開催取締役会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱)の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年 3月26日開催の第148期定時株主総会及び平成23年 3月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年 3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり

(平成24年 3月28日開催取締役会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱)の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年 3月26日開催の第148期定時株主総会及び平成24年 3月28日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり

(平成25年 3月27日開催取締役会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱)の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年 3月26日開催の第148期定時株主総会及び平成25年 3月27日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年 3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり

(平成26年 3月27日開催取締役会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱)の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年 3月26日開催の第148期定時株主総会及び平成26年 3月27日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年 3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり

(平成27年 3月26日開催取締役会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱)の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年 3月26日開催の第148期定時株主総会及び平成27年 3月26日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年 3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	74,763		74,763	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。また、利益の配分にあたりましては、今後の経営環境の変化と計画的な設備投資に備えて一部を内部留保し財務体質の強化に努め、収益の向上を通して、株主には安定した配当を維持することを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は期末配当のみとし、株主総会において剰余金の配当を決定いたします。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配であります。

なお、当社は、連結配当規制適用会社となっております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	330	329	319	303	400
最低(円)	230	238	235	245	250

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	345	378	311	340	324	314
最低(円)	301	283	288	289	287	293

5【役員 の 状 況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		小川 健	昭和26年2月1日生	平成6年4月 平成11年12月 平成17年1月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年3月 株式会社KBS代表取締役(現) 株式会社新潟M&Aセンター 代表取締役(現) 税理士法人小川会計 代表社員(税理士)(現) 当社代表取締役副社長 代表取締役社長(現) 両津南埠頭ビル株式会社 代表取締役社長	(注)3	120
取締役副社長 (代表取締役)		木村 毅	昭和29年6月28日生	昭和54年5月 平成19年5月 平成20年3月 平成22年3月 平成26年3月 平成26年3月 当社入社 総務部次長(部長) 取締役(総務部長) 専務取締役 代表取締役副社長(現) 万代島ビルテクノ株式会社代表取締役 社長(現)	(注)3	19
取締役 (相談役)		本間 悦郎	昭和26年10月22日生	昭和49年4月 平成16年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年3月 平成21年9月 平成26年3月 当社入社 旅行部長 取締役(旅行部長) 常務取締役 (旅行部長、輸送部長) 常務取締役(営業部長) 代表取締役副社長 佐渡汽船観光株式会社代表取締役 社長(現) 取締役相談役(現)	(注)3	19
常務取締役	海務部長	佐藤 賢一	昭和29年2月6日生	昭和52年5月 平成9年4月 平成21年3月 平成24年3月 当社入社 船長 取締役(海務部長) 常務取締役(海務部長)(現)	(注)3	22
常務取締役	総務部長	尾崎 弘明	昭和38年12月26日生	昭和62年4月 平成24年4月 平成26年3月 平成27年4月 平成28年3月 当社入社 経営企画部長 取締役(総務部長兼経営企画部 長) 取締役(総務部長) 常務取締役(総務部長)(現)	(注)3	25
取締役	経営企画部長	渡邊 均	昭和33年8月8日生	昭和57年3月 平成21年10月 平成24年3月 平成25年12月 平成25年12月 平成27年3月 平成28年1月 当社入社 佐渡汽船営業サービス株式会社 代表取締役 取締役(営業部長) 取締役(営業企画部長) 株式会社SADO二ツ亀ビューホテル代表 取締役社長(現) 株式会社佐渡歴史伝説館代表取締役社 長(現) 取締役(経営企画部長)(現)	(注)3	96
取締役	営業部長	山中 一秀	昭和33年10月11日生	昭和57年3月 平成21年10月 平成24年3月 平成24年12月 平成25年12月 平成28年1月 当社入社 佐渡汽船営業サービス株式会社代表 取締役(本社統括部長) 小木観光株式会社代表取締役社長(現) 取締役(本社統括部長兼旅行販 売部長) 取締役(営業部長)(現)	(注)3	61



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (注)1		遠藤達雄	昭和30年11月30日生	昭和57年4月 昭和61年4月 平成19年3月 平成22年3月 平成27年3月	弁護士登録 遠藤法律事務所代表社員(現) 当社取締役 取締役退任 取締役(現)	(注)3	
取締役 (注)1		近藤光雄	昭和21年1月28日生	昭和43年4月 昭和52年4月 平成5年1月 平成12年5月 平成28年3月	ベトナム航空(株)入社 (株)新潟スカイツーリスト代表取締役 内閣官房副長官秘書 (株)近藤組代表取締役(現) 取締役(現)	(注)3	
常勤監査役		臼杵章	昭和34年5月4日生	昭和57年3月 平成21年5月 平成21年12月 平成22年3月 平成26年3月	当社入社 総務部次長(部長) 経営改善部長 取締役(総務部長) 常勤監査役(現)	(注)4	19
監査役 (注)2		中川昌司	昭和24年3月17日生	平成元年1月 平成14年3月 平成20年3月	(有)中川瓦店取締役(現) 当社監査役(現) 佐渡瓦斯株式会社代表取締役 (現)	(注)4	20
監査役 (注)2		金子英明	昭和29年12月9日生	平成元年6月 平成元年9月 平成21年3月	税理士登録 金子英明税理士事務所代表(現) 当社監査役(現)	(注)4	
計							401

- (注)1 取締役 遠藤達雄及び近藤光雄は、社外取締役であります。  
 2 監査役 中川昌司及び金子英明は、社外監査役であります。  
 3 第154期定時株主総会決議の時から第155期定時株主総会終結の時までであります。  
 4 第153期定時株主総会決議の時から第157期定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主、投資家重視の基本方針に基づき、経営の透明性や公正性、健全性を念頭に、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の確立と機能的なIR活動に努めております。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制及び体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しており、経営管理組織は以下のように運営され機能しております。

取締役会については環境の変化に対し迅速な経営判断ができるよう、常勤取締役7名及び社外取締役2名で構成され、月1回の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社の経営管理の意思決定機関として法定事項及び経営の基本方針並びに経営、業務執行上の重要な事項を協議決定または承認するとともに、取締役の職務を監督し、業務執行につき報告を受けています。

また、取締役会に付議する事項などを検討及び決定する目的で、社長並びに担当取締役等常勤の役員が出席する常務会を週1回開催するとともに、部長会を週1回開催し、重要な情報の伝達、迅速な意思決定を行っています。なお、部長会については、当社より分社した子会社2社の部長も出席しております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

社外監査役2名は税理士及び他の会社の経営者であり、それぞれの立場から、幅広い見識で当社取締役の業務執行についての監視を行ってもらうため選任しております。

監査役会は監査に客観性・独立性を高め、監査役会を定期的に行い、取締役会に毎回出席する他、常勤監査役は、常務会、部長会等の重要な会議に出席しており、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っています。

また、監査役は内部統制委員会との連絡を密にし、適宜、内部監査を行い、更に会計監査人による監査を含め、その監査体制は十分公正性を維持しながら機能しており、現状の体制を採用するのが妥当であると判断しております。

#### ロ．内部統制システムの整備の状況

法令、定款及び当社経営方針等を遵守するため「内部統制基本方針」を策定し、取締役及び社員の行動規範としております。その徹底を図るため、内部統制委員会を設置し、コンプライアンスの取り組みを統括しております。これらの取り組み状況は定期的に取締役会及び監査役会に報告されております。コンプライアンス上疑義ある行為等について、社員が直接通報または情報提供を行う手段としてホットラインを設置しております。

#### ハ．リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ等に係る損失の危険を管理統括する取締役を任命し、組織横断的リスクの監視及び全社的対応について管理を行っております。なお、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行っております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制としては、グループの事業に関して統括する取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築し、企業集団における業務の適性の確保を推進し管理しております。

会社法務全般については、弁護士から顧問契約に基づいた適切な助言を受けており、税務関連業務に関しましても、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言を受けております。

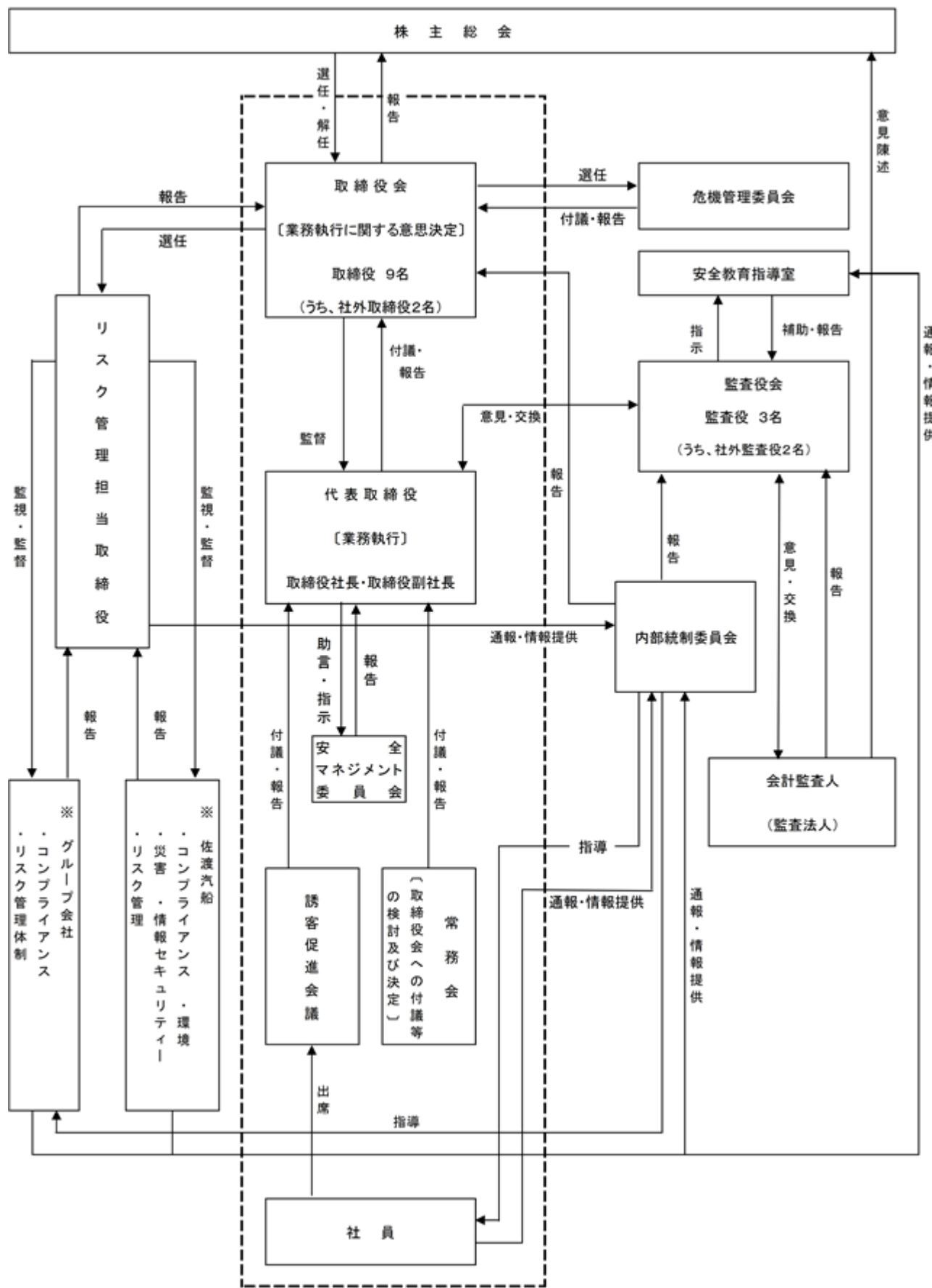
船舶の運航に関しては運航管理者が毎月訪船し安全診断を、陸上部門に関しては安全教育指導室が毎月安全診断を行い、運航や安全に関する指導を常時行っている他、社員教育や安全衛生委員会等を通じ、事故等の発生を未然に防止するとともに、事故、災害等の発生に備え、迅速かつ適切な対応ができるよう危機管理体制を構築しております。

また、危機管理体制の強化のため、既存の安全管理規程やマニュアル類を補完する目的で危機管理規程類を策定している他、取締役会の諮問機関として危機管理委員会を設置し、四半期に1回、定例委員会を、また必要に応じて臨時委員会を開催することにしております。この危機管理委員会は、平常時においては危機管理に関する対策方針、規程・マニュアル類の策定及び教育を行い、緊急事態発生時には事業継続、復旧に関し、経営に重要な影響のある対策方針の検討、決定を行うこととしております。

#### ニ．反社会的勢力排除に向けた体制の状況

社会の秩序や安全を確保するため、反社会的勢力に対する基本方針を定め、この方針に従って対応総括部門を設置、所轄警察署や顧問弁護士等の外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集、管理、反社会的勢力対応マニュアルの作成、研修活動の実施等の対応を行っております。

なお、当社の主要機関体制図は以下のとおりであります。



## 内部監査及び監査役監査

### イ．内部監査及び監査役監査の状況

当社及び連結子会社では、内部監査を担当する独立した部署は設けておりませんが、当社安全教育指導室を事務局とする内部統制委員会(当社及び連結子会社より17名を選任)を設置し、当社及び連結子会社の内部監査、リスク管理・コンプライアンス体制の整備を行っております。また、当社及び一部の連結子会社の内部監査については、当社より選任した内部監査員が、その他の連結子会社においては各社の内部監査員が監査計画に従い定期的に内部監査を実施しております。なお、内部統制委員会の活動状況や内部監査の結果については、内部統制委員会事務局より定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。

監査役監査については、監査役(3名)は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会(原則月1回)への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っており、経営に対する監視の強化に努めております。また、常勤監査役(1名)は取締役会の他、常務会、部長会等の重要な会議に毎回出席し意見を述べる等、日常の業務執行全般を監査しております。

なお、業務執行については社内の職務権限規程において、それぞれの組織権限や実行責任者を明確に定めており、各部門長による自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としております。また、各部門における重要な稟議については、関係各部門及び常勤監査役への閲覧がなされており、相互監視機能及び監査機能を有しております。

### ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社監査役は会計監査人と適宜、情報交換・意見交換を行い各々の監査方針、監査実施状況等について情報の共有化を図っている他、主要な事業所や棚卸等の実地監査への立会いを行うなど連携を高めることにより監査の実効性の向上を図っております。

また、当社監査役は内部統制委員会事務局と情報交換・意見交換を随時行うとともに、必要に応じて内部監査の実地監査に立会うこと等により、監査の実効性の向上を図っております。なお、内部統制委員会は定期的に活動状況及び内部監査の結果について監査役へ報告を行っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

### イ．提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役の遠藤達雄氏は、平成19年3月から平成22年3月までの間、当社の社外取締役でありました。また、現在、当社の顧問弁護士でもあります。それ以外の人的関係、取引関係及び資本的關係はありません。

社外取締役の近藤光雄氏は、(株)近藤組の代表取締役社長を兼務しておりますが、同社と当社との間に人的関係、取引関係及び資本的關係その他の利害關係について、特別な関係は有しておりません。また、同氏と当社との間には人的関係、取引関係及び資本的關係その他の利害關係について、特別な関係は有しておりません。

社外監査役の中川昌司氏は、当社株式2,000株(0.01%)を所有する株主であります。それ以外の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査役の金子英明氏は、当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしているとして同取引所に独立役員として届け出ております。

### ロ．企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役2名及び社外監査役2名が経営の意思決定機能を持つ取締役会に出席し、法務、会社経営の豊富な経験と見識、税務に関して専門の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言を行うことにより経営への監視機能を強化しており、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

なお、社外取締役1名は弁護士として企業法務に精通し、企業経営に関する十分な見識を有しているため、主にコンプライアンスの観点から有益なアドバイスをいただけるものと判断しております。

また、社外監査役2名は税理士及び他の会社の経営者であり、それぞれの立場において幅広い見識を有し、また監査役としての経歴も十分であり、社外監査役として独立した立場から中立・公正性を確保していると判断しているため、監査役会の独立性及び経営における監視機能は十分に確保できる体制を整えているものと考えております。

### ハ．選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じないよう東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

二．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、定期的開催される監査役会に出席して常勤監査役と意見交換、情報の共有を図り、常勤監査役と連携して「内部監査及び監査役監査」に記載する、内部監査及び会計監査との相互連携や内部統制を所管する部署との関係等を通じて、多角的な視点からの監査を実施しています。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	53,255	46,700	6,555	-	-	8
監査役 (社外監査役除く)	8,758	7,980	778	-	-	2
社外役員	2,990	2,990	-	-	-	2

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額またはその決定方法

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役会において協議し決議しております。また、監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 28銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 151,024千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新潟交通株式会社	172,000	33,712	取引関係の維持・強化
株式会社北越銀行	96,000	21,024	金融取引、財務取引の維持・強化
東北電力株式会社	6,000	8,436	取引関係の維持・強化
株式会社新潟放送	6,000	3,654	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道株式会社	100	912	取引関係の維持・強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新潟交通株式会社	172,000	34,400	取引関係の維持・強化
株式会社北越銀行	96,000	24,576	金融取引、財務取引の維持・強化
東北電力株式会社	6,000	9,120	取引関係の維持・強化
株式会社新潟放送	6,000	4,116	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道株式会社	100	1,145	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

#### 八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

##### 会計監査人による会計監査の状況

会計監査人については、新日本有限責任監査法人と契約しており、監査業務を執行した公認会計士は鈴木真一郎、五十嵐朗、井口誠の3名（継続年数はいずれも7年未満）、監査業務補助者は公認会計士10名、その他6名であり、定期的な監査の他、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

##### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

##### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

##### 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500		22,500	
連結子会社				
計	22,500		22,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	11,997,894	11,706,889
売上原価	1 11,008,547	1 10,402,051
売上総利益	989,347	1,304,838
販売費及び一般管理費	2 944,145	2 996,152
営業利益	45,202	308,686
営業外収益		
受取利息	408	463
受取配当金	4,709	4,408
不動産賃貸料	66,656	83,400
その他営業外収益	76,762	54,520
営業外収益合計	148,535	142,791
営業外費用		
支払利息	126,594	181,187
賃貸資産減価償却費	10,817	17,223
賃貸資産維持管理費	16,514	28,112
シンジケートローン手数料	45,723	1,757
その他営業外費用	43,336	37,481
営業外費用合計	242,984	265,760
経常利益又は経常損失( )	49,247	185,717
特別利益		
固定資産売却益	3 6,268	3 914,427
特別修繕引当金戻入額	-	36,075
その他特別利益	732	-
特別利益合計	7,000	950,502
特別損失		
固定資産売却損	4 2,315	4 661
固定資産除却損	5 25,932	5 26,851
減損損失	6 201,918	6 400,455
和解金	-	30,100
特別損失合計	230,165	458,067
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	272,412	678,152
法人税、住民税及び事業税	47,848	122,101
法人税等調整額	47,820	43,183
法人税等合計	28	165,284
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	272,440	512,868
少数株主利益	15,407	30,002
当期純利益又は当期純損失( )	287,847	482,866

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	272,440	512,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,197	4,961
退職給付に係る調整額	-	11,764
その他の包括利益合計	1 3,197	1 16,725
包括利益	275,637	529,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	289,742	496,518
少数株主に係る包括利益	14,105	33,075

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,135	680,992	978,898	72,176	2,430,849
当期変動額					
自己株式の処分		28		4,174	4,202
当期純損失（ ）			287,847		287,847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	28	287,847	4,174	283,645
当期末残高	843,135	681,020	691,051	68,002	2,147,204

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	20,679	-	20,679	45,646	378,251	2,875,425
当期変動額						
自己株式の処分						4,202
当期純損失（ ）						287,847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,895	8,776	10,671	9,588	8,745	7,662
当期変動額合計	1,895	8,776	10,671	9,588	8,745	275,983
当期末残高	18,784	8,776	10,008	55,234	386,996	2,599,442

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,135	681,020	691,051	68,002	2,147,204
当期変動額					
自己株式の処分					
当期純利益			482,866		482,866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	482,866	-	482,866
当期末残高	843,135	681,020	1,173,917	68,002	2,630,070

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	18,784	8,776	10,008	55,234	386,996	2,599,442
当期変動額						
自己株式の処分						
当期純利益						482,866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,876	8,776	13,652	9,277	29,699	52,628
当期変動額合計	4,876	8,776	13,652	9,277	29,699	535,494
当期末残高	23,660	-	23,660	64,511	416,695	3,134,936

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 1,978,363	1 2,003,022
受取手形及び売掛金	3 832,242	3 811,337
たな卸資産	2 689,452	2 753,694
繰延税金資産	117,166	64,704
その他流動資産	171,740	626,706
貸倒引当金	8,733	5,980
<b>流動資産合計</b>	<b>3,780,230</b>	<b>4,253,483</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶	19,993,811	19,784,242
減価償却累計額	18,782,488	13,792,455
船舶（純額）	1, 7 1,211,322	1, 7 5,991,786
建物	12,277,324	12,191,421
減価償却累計額	9,085,513	9,236,344
建物（純額）	1 3,191,811	1 2,955,077
構築物	2,284,273	2,308,169
減価償却累計額	2,095,223	2,105,027
構築物（純額）	1 189,050	1 203,142
機械及び装置	597,402	576,062
減価償却累計額	524,131	511,141
機械及び装置（純額）	73,271	64,921
車両及び運搬具	2,447,287	2,476,351
減価償却累計額	2,207,125	2,192,399
車両及び運搬具（純額）	240,162	283,952
器具及び備品	2,357,344	2,416,888
減価償却累計額	2,132,187	2,198,140
器具及び備品（純額）	1 225,157	1 218,748
リース資産	17,399	97,846
減価償却累計額	4,751	24,262
リース資産（純額）	12,647	73,584
土地	1 1,904,770	1 1,749,305
建設仮勘定	4,695,193	52,220
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,743,384</b>	<b>11,592,736</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,756	500
リース資産	25,191	72,091
その他無形固定資産	219,764	160,854
<b>無形固定資産合計</b>	<b>249,711</b>	<b>233,445</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,166,832	1,172,734
出資金	12,773	10,095
長期前払費用	263,101	285,828
差入保証金	34,775	35,878
繰延税金資産	37,709	34,730
その他長期資産	18,110	29,804
貸倒引当金	-	33
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>533,300</b>	<b>569,036</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,526,395</b>	<b>12,395,217</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	35,047	40,492
<b>繰延資産合計</b>	<b>35,047</b>	<b>40,492</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,341,672</b>	<b>16,689,192</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	412,936	385,184
短期借入金	1,639,804	1,660,000
1年内返済予定の長期借入金	1,81,582,772	1,6,81,826,969
1年内償還予定の社債	259,560	613,240
未払金	255,331	147,961
リース債務	10,162	38,504
未払費用	230,453	247,726
未払法人税等	41,631	111,529
未払消費税等	168,855	75,683
賞与引当金	30,618	46,620
役員賞与引当金	230	230
繰延税金負債	11,135	4,341
前受補助金	477,848	-
その他流動負債	160,187	178,316
流動負債合計	4,035,522	4,284,303
固定負債		
社債	1,562,660	1,617,580
長期借入金	1,6,87,062,608	1,6,86,536,172
役員退職慰労引当金	55,297	61,573
退職給付に係る負債	728,020	769,375
特別修繕引当金	161,720	40,527
資産除去債務	27,900	26,818
リース債務	30,937	142,318
繰延税金負債	68,759	64,233
その他固定負債	8,807	11,357
固定負債合計	9,706,708	9,269,953
負債合計	13,742,230	13,554,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,135	843,135
資本剰余金	681,020	681,020
利益剰余金	691,051	1,173,917
自己株式	68,002	68,002
株主資本合計	2,147,204	2,630,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,784	23,660
退職給付に係る調整累計額	8,776	-
その他の包括利益累計額合計	10,008	23,660
新株予約権	55,234	64,511
少数株主持分	386,996	416,695
純資産合計	2,599,442	3,134,936
負債純資産合計	16,341,672	16,689,192



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	272,412	678,152
減価償却費	754,003	881,088
減損損失	201,918	400,455
貸倒引当金の増減額( は減少)	629	2,719
社債発行費償却	6,587	9,008
受取利息及び受取配当金	5,117	4,871
支払利息	126,594	181,187
売上債権の増減額( は増加)	77,401	20,907
たな卸資産の増減額( は増加)	12,510	64,243
仕入債務の増減額( は減少)	22,413	27,752
のれん償却額	23	4,256
賞与引当金の増減額( は減少)	10,066	16,002
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,275	6,277
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	75,876	41,356
株式報酬費用	13,774	9,277
特別修繕引当金の増減額( は減少)	57,777	121,192
有形及び無形固定資産売却損益( は益)	3,953	913,766
有形及び無形固定資産除却損	25,932	26,851
未収消費税等の増減額( は増加)	1,053	442,113
未払消費税等の増減額( は減少)	110,609	93,173
和解金	-	30,100
その他	136,890	140,842
小計	884,857	775,929
利息及び配当金の受取額	5,117	4,871
利息の支払額	117,765	174,123
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	87,209	45,861
和解金の支払額	-	30,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,418	530,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	11,044	760
投資有価証券の売却による収入	6,902	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,722,668	2,563,883
有形及び無形固定資産の売却による収入	13,120	1,186,484
補助金収入	2,619,895	584,037
定期預金の預入による支出	179,801	172,803
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
長期貸付金の回収による収入	108	111
その他	8,069	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,111,557</b>	<b>796,813</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,195,804	2,280,000
短期借入金の返済による支出	4,777,000	2,065,804
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,771	34,773
長期借入れによる収入	6,528,421	3,871,058
長期借入金の返済による支出	3,102,669	4,153,297
社債の発行による収入	1,078,462	705,548
社債の償還による支出	178,780	311,400
少数株主への配当金の支払額	2,368	3,378
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,730,099</b>	<b>287,954</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	477,960	21,857
現金及び現金同等物の期首残高	1,319,068	1,797,028
現金及び現金同等物の期末残高	1,797,028	1,818,885

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期 12社

当期 12社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

一部の子会社におきましては、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶 3～20年

建物 8～50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## 二 役員退職慰労引当金

一部の子会社において役員退職慰労金制度を設けており、退職慰労金の支給に充てるため内規による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

## ホ 特別修繕引当金

船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事の費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

### イ 海運業に係る収益

貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当連結会計年度の収益に計上し、その他収益も発生都度、期間に応じて計上しております。

### ロ 海運業に係る費用

すべての費用は発生都度、経過期間に応じて計上しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には、一括償却しております。

なお、平成22年4月1日以後に行われた企業結合において発生した負ののれんについては、その連結会計年度の利益として計上しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### イ 繰延資産の処理方法

#### 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

### ロ 消費税等

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### ハ 支払利息

支払利息は原則として発生時の費用処理としておりますが、船舶の建造については長期かつ大規模な設備投資であるため、建造工事期間中に係る支払利息については、当該資産の取得原価に算入してあります。

なお、当連結会計年度の算入金額は26,115千円であります。

## (連結損益計算書関係)

## 1 売上原価に含まれる引当金繰入額及び退職給費用

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付費用	184,861千円	165,841千円
特別修繕引当金繰入額	57,776	52,233
賞与引当金繰入額	28,708	43,186
計	271,345	261,260

## 2 販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	188,548千円	176,893千円
従業員給与・賞与	286,335	294,171
賞与引当金繰入額	1,910	3,434
役員賞与引当金繰入額	230	230
退職給付費用	13,338	13,468
役員退職慰労引当金繰入額	13,673	12,403
福利厚生費	70,686	75,044
光熱・消耗品費	37,201	47,150
租税公課等	85,533	99,310
資産維持費	13,030	24,076
減価償却費	69,133	61,046
のれん償却費	23	4,256
その他	164,505	184,671
計	944,145	996,152

## 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
船舶	- 千円	875,039千円
車両及び運搬具	6,268	39,388
計	6,268	914,427

## 4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
車両及び運搬具	404千円	661千円
土地	1,911	-
計	2,315	661

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
船舶	- 千円	366千円
建物	16,597	23,847
構築物	631	585
車両及び運搬具	3,873	27
器具及び備品	4,564	1,179
長期前払費用	-	174
その他除却損	265	670
計	25,932	26,851

「その他除却損」は既存設備の撤去費用であります。

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県佐渡市 (注) 1	事業用資産	建物	69,486千円
		構築物	340千円
		機械装置	75千円
		器具及び備品	3,433千円
		その他	37,330千円
新潟県佐渡市 (注) 1	事業用資産	建物	45,744千円
		構築物	2,080千円
		器具及び備品	12,619千円
		土地	24,972千円
新潟県佐渡市 (注) 2	事業用資産	建物	1,346千円
新潟県佐渡市 (注) 3		のれん	4,487千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業用資産及びのれんは、当初想定した収益が見込めなくなったことにより、減損損失を計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。

なお、賃貸用資産については、重要性が低いと判断したものを除き、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、遊休資産についても個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

(注) 1 回収可能価額は正味売却価額により算定しております。なお、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

2 回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

3 のれんの減損については、当初想定した収益が見込めなくなったことから、未償却残高を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟市西区 (注) 1	事業用資産	土地	155,464千円
新潟県佐渡市 (注) 2	事業用資産	建物	109,406千円
		構築物	3,132千円
		器具及び備品	1,420千円
新潟県長岡市 (注) 2	事業用資産	建物	74,598千円
		構築物	5,794千円
		器具及び備品	1,152千円
新潟市中央区 (注) 3	事業用資産	建物	17,953千円
新潟県佐渡市 (注) 3	事業用資産	建物	6,416千円
		器具及び備品	485千円
新潟県佐渡市 (注) 3	事業用資産	建物	1,214千円
		器具及び備品	900千円
新潟市中央区 (注) 3	事業用資産	建物	714千円
		器具及び備品	2,522千円
		リース資産(有形)	7,410千円
		ソフトウェア	496千円
		リース資産(無形)	11,370千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業用資産は、当初想定した収益が見込めなくなったことにより、減損損失を計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。

なお、賃貸用資産については、重要性が低いと判断したものを除き、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、遊休資産についても個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

(注) 1 回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

2 回収可能価額は正味売却価額により算定しております。なお、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

3 回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,949千円	5,899千円
組替調整額	4,883	-
税効果調整前	1,933	5,899
税効果額	1,264	938
その他有価証券評価差額金	3,197	4,961
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	11,764
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	11,764
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	-	11,764
その他の包括利益合計	3,197	16,725



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,275,450			14,275,450
合計	14,275,450			14,275,450
自己株式				
普通株式(注)	141,437		16,900	124,537
合計	141,437		16,900	124,537

(注) 自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式					55,234
合計		普通株式					55,234

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,275,450			14,275,450
合計	14,275,450			14,275,450
自己株式				
普通株式(注)	124,537			124,537
合計	124,537			124,537

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式					64,511
合計		普通株式					64,511

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結貸借対照表関係)

1 担保又は財団抵当に供している資産  
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
現金及び預金	5,647千円	5,648千円
船舶	1,091,573	5,875,013
建物	2,666,913	2,155,892
土地	1,520,918	1,520,918
投資有価証券	67,738	-
計	5,352,791	9,557,474

## 観光施設財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物	0千円	0千円
構築物	0	0
器具及び備品	0	0
計	0	0

## 上記の資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	30,000千円	30,000千円
長期借入金 (1年以内に返済するものを含む)	2,675,576	4,155,325
計	2,705,576	4,185,325

## 2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
貯蔵品	648,060千円	703,606千円
商品	39,250	48,966
原材料	2,142	1,122
計	689,452	753,694

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	3,618千円	5,963千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	10,586千円	8,032千円

5 保証債務

他の協同組合の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
新潟流通センター運送事業協同組合	92,400千円	99,000千円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び当社グループでは、運転資金及び船舶建造資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行（前連結会計年度は6行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,034,000千円	2,644,000千円
借入実行残高	4,197,000	547,000
差引額	837,000	2,097,000

7 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

有形固定資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
船舶	5,714,285千円	1,061,886千円
計	5,714,285	1,061,886

8 財務制限条項

前連結会計年度（平成26年12月31日）

(1) 連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（シンジケートローン契約）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

当社の長期借入金 3,863,000千円

イ 各年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。

ロ 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。

- (2) 連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。
- 当社の長期借入金 163,600千円
- イ 当社の純資産額が、平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
- ロ 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- 連結子会社両津南埠頭ビル㈱の長期借入金 4,114千円
- イ 連結子会社南埠頭ビル㈱の純資産額が平成21年度末現在の同社の純資産額を下回らないこと。
- ロ 事前承認なしに連結子会社両津南埠頭ビル㈱が第三者に対して26,200千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (3) 連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には抵触の事実が発生した連結会計年度の決算日の翌日から契約上の債務の適用利率に0.3%が加算されることとなります。
- 当社の長期借入金 674,900千円
- イ 当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字とならないこと。
- ロ 当社が債務超過とならないこと。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

- (1) 連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（シンジケートローン契約）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- 当社の長期借入金 1,949,950千円
- イ 各年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。
- ロ 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。
- (2) 連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。
- 当社の長期借入金 82,000千円
- イ 当社の純資産額が、平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
- ロ 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (3) 連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には抵触の事実が発生した連結会計年度の決算日の翌日から契約上の債務の適用利率に0.3%が加算されることとなります。
- 当社の長期借入金 749,170千円
- イ 当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字とならないこと。
- ロ 当社が債務超過とならないこと。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	1,978,363千円	2,003,022千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	181,335	184,137
現金及び現金同等物	1,797,028	1,818,885

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ア．有形固定資産 器具及び備品であります。

イ．無形固定資産 ソフトウエアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。投資有価証券である株式は、株価変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や当該企業の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金、社債発行は運転資金及び設備資金に係る資金調達を目的としております。これらは流動性リスクに晒されておりますが、担当部門が月次に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2．参照)。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,978,363	1,978,363	-
(2) 受取手形及び売掛金	832,242	832,242	-
(3) 投資有価証券	69,958	69,958	-
資産計	2,880,563	2,880,563	-
(4) 支払手形及び買掛金	412,936	412,936	-
(5) 短期借入金	393,804	393,804	-
(6) 社債(1年以内償還予定のものを含む)	1,822,220	1,821,677	542
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)	8,645,380	8,643,108	2,271
負債計	11,274,340	11,271,526	2,813

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,003,022	2,003,022	-
(2) 受取手形及び売掛金	811,337	811,337	-
(3) 投資有価証券	75,860	75,860	-
資産計	2,890,219	2,890,219	-
(4) 支払手形及び買掛金	385,184	385,184	-
(5) 短期借入金	608,000	608,000	-
(6) 社債(1年以内償還予定のものを含む)	2,230,820	2,227,158	3,661
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)	8,363,141	8,364,986	1,845
負債計	11,587,145	11,585,328	1,817

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	96,874	96,874

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,978,363	-	-	-
受取手形及び売掛金	832,242	-	-	-
合計	2,810,605	-	-	-

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,003,022	-	-	-
受取手形及び売掛金	811,337	-	-	-
合計	2,814,359	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	393,804	-	-	-	-	-
社債	259,560	509,560	259,560	259,560	249,560	284,420
長期借入金	1,582,772	1,299,479	844,207	582,740	298,973	4,037,206
合計	2,236,136	1,809,039	1,103,767	842,300	548,533	4,321,626

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	608,000	-	-	-	-	-
社債	613,240	363,240	363,240	353,240	308,240	229,620
長期借入金	1,826,969	1,378,671	1,137,578	858,754	535,616	2,625,551
合計	3,048,209	1,741,911	1,500,818	1,211,994	843,856	2,855,171

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当するものではありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当するものではありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	69,301	39,676	29,625
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,301	39,676	29,625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	657	952	295
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	657	952	295
合計		69,958	40,629	29,329

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	75,092	39,678	35,413
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	75,092	39,678	35,413
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	768	952	184
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	768	952	184
合計		75,860	40,631	35,228



4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	6,902	4,883	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,902	4,883	-

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	652,143千円	728,020千円
退職給付費用	198,199	179,309
退職給付の支払額	49,849	36,821
中小企業退職金共済制度への拠出額	84,237	86,541
会計基準変更時差異の認識	11,764	-
その他	-	14,592
退職給付に係る負債の期末残高	728,020	769,375

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,183,534千円	1,296,045千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	455,514	526,669
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	728,020	769,375
退職給付に係る負債	728,020	769,375
連結貸借対照表に計上された負債の純額	728,020	769,375

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度198,199千円

当連結会計年度179,309千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
販売費及び一般管理費	13,774	9,276

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 6名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 6名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 62,600株	普通株式 64,000株	普通株式 46,900株
付与日	平成22年 4月12日	平成23年 4月11日	平成24年 4月13日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り行使することができる。</p>	<p>新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り行使することができる。</p>	<p>新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り行使することができる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成22年 4月13日 至 平成52年 4月12日	自 平成23年 4月12日 至 平成53年 4月11日	自 平成24年 4月14日 至 平成54年 4月13日

(注) 株式数に換算して掲載しております。

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 74,900株	普通株式 49,200株	普通株式 28,500株
付与日	平成25年4月12日	平成26年4月11日	平成27年4月10日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り行使することができる。</p>	<p>新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り行使することができる。</p>	<p>新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り行使することができる。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年4月13日 至 平成55年4月12日	自 平成26年4月12日 至 平成56年4月11日	自 平成27年4月11日 至 平成57年4月10日

(注) 株式数に換算して掲載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
 ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	37,200	37,800	41,000	69,300	49,200
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	37,200	37,800	41,000	69,300	49,200
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-	-

	平成27年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	28,500
失効	-
権利確定	-
未確定残	28,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	250	236	272	239	252

	平成27年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	289

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
 (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性            (注) 1	26.66%
予想残存期間        (注) 2	6.05年
予想配当            (注) 3	0.00%
無リスク利子率    (注) 4	0.12%

(注) 1. 平成19年6月6日から平成27年4月10日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 付与日である平成27年4月10日時点における年齢をもとに、当社取締役及び監査役並びに子会社取締役の年齢と内規による退職年齢との差を退職までの各在任期間とし、役員別の付与数と加重平均することにより見積りしております。

3. 平成26年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する長期国債の複利利回りの平均値を採用しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	2,372千円	8,022千円
未払事業所税	3,557	3,305
賞与引当金	11,105	16,101
退職給付に係る負債	10,161	3,174
未払従業員給与	30,693	30,429
税務上繰越欠損金	121,974	24,106
その他	6,948	14,296
繰延税金負債(流動)との相殺	6,183	9,527
繰延税金資産(流動)の合計	180,631	89,911
評価性引当額	63,465	25,206
繰延税金資産(流動)の連結貸借対照表計上額	117,166	64,704
繰延税金負債(流動)		
前払中退共掛金	17,318千円	13,868千円
繰延税金資産(流動)との相殺	6,183	9,527
繰延税金負債(流動)の連結貸借対照表計上額	11,135	4,341
繰延税金資産(固定)		
役員退職給与引当金	20,248千円	21,046千円
退職給付に係る負債	255,291	264,805
特別修繕引当金	14,300	3,248
株式評価損	21,120	17,585
減価償却超過額(土地を除く減損損失を含む)	162,288	207,406
減損損失(土地)	22,695	71,095
税務上繰越欠損金	773,673	504,832
その他	43,519	56,290
繰延税金資産(固定)の合計	1,313,139	1,146,311
評価性引当額	1,275,430	1,111,581
繰延税金資産(固定)の連結貸借対照表計上額	37,709	34,730
繰延税金負債(固定)		
連結子会社の資産に係る時価評価差額	58,378千円	52,915千円
その他有価証券評価差額金	10,380	11,318
繰延税金負債(固定)の連結貸借対照表計上額	68,759	64,233

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	- %	35.37%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.72
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.76
法人住民税の均等割	-	1.71
評価性引当額	-	29.80
のれん償却額	-	0.22
税率変更による減額修正	-	15.64
その他	-	0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	24.37

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.37%から、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.87%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は6,391千円、繰延税金負債の金額は6,833千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が710千円、その他有価証券評価差額金が1,152千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年1月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成30年1月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が変更されたことに伴い、繰延税金資産の金額は5,986千円減少し、法人税等調整額が5,986千円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県において、賃貸用商業施設等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,951円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,088千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	444,574	359,645
期中増減額	84,929	18,894
期末残高	359,645	340,750
期末時価	422,882	354,385

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減損損失(70,717千円)によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は、賃貸面積の増減の純額(7,152千円)によるものであります。  
 3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、佐渡島～本土間の海上運送サービスを中心に、佐渡島の基幹産業の1つである観光産業に付随するサービスを展開しております。

したがって、当社グループは、サービス別の「海運」、「一般貨物自動車運送」、「売店・飲食」及び「観光」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
海運	旅客・自動車・貨物の海上運送サービス
一般貨物自動車運送	一般消費者・企業向け貨物輸送、自動車整備サービス
売店・飲食	主に観光客を対象とした土産販売・食堂サービス
観光	主に観光客を対象とした旅行商品販売・観光案内、観光施設、宿泊サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,073,402	1,778,429	1,253,081	647,738	11,752,650	245,244	11,997,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	342,164	39,323	425,171	806,675	175,771	982,446
計	8,073,419	2,120,593	1,292,404	1,072,909	12,559,325	421,015	12,980,340
セグメント利益又は損失( ) (注)2	36,358	10,440	8,413	9,899	7,606	7,955	349
セグメント資産	13,446,565	2,204,545	447,668	604,055	16,702,833	420,526	17,123,359
その他の項目							
減価償却費	540,350	143,834	23,099	20,012	727,295	26,708	754,003
減損損失	4,487	-	1,347	110,666	116,500	85,418	201,918
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)3	5,585,221	163,728	7,014	9,395	5,765,358	4,270	5,769,628

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 海運業における有形固定資産及び無形固定資産の増加には建造中の船舶、直江津船員寮新築工事、新潟ターミナル耐震改修工事等に係る建設仮勘定として5,342,320千円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,853,593	1,654,463	1,201,631	799,415	11,509,102	197,787	11,706,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,650	331,981	35,250	401,461	790,342	218,964	1,009,306
計	7,875,243	1,986,444	1,236,881	1,200,876	12,299,444	416,751	12,716,195
セグメント利益又は損失( ) (注)2	232,162	23,459	6,431	1,254	250,444	27,315	277,759
セグメント資産	13,819,118	2,196,969	383,348	731,140	17,130,575	319,036	17,449,611
その他の項目							
減価償却費	667,292	152,781	24,122	15,506	859,701	21,387	881,088
減損損失	371,038	-	29,417	-	400,455	-	400,455
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)3	2,316,362	129,447	4,820	2,647	2,453,276	81,206	2,534,482

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 海運業における有形固定資産及び無形固定資産の増加には建造中の船舶、直江津船員寮新築工事、新潟ターミナル耐震改修工事等に係る建設仮勘定として1,840,354千円を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,559,325	12,299,444
「その他」の区分の売上高	421,015	416,751
セグメント間取引消去	982,446	1,009,306
連結財務諸表の売上高	11,997,894	11,706,889

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,606	250,444
「その他」の区分の利益又は損失( )	7,955	27,315
セグメント間取引消去	44,853	30,927
連結財務諸表の営業利益	45,202	308,686

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,702,833	17,130,575
「その他」の区分の資産	420,526	319,036
全社資産(注)	179,605	182,829
セグメント間相殺消去	961,292	943,248
連結財務諸表の資産合計	16,341,672	16,689,192

(注) 全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	727,295	859,701	26,708	21,387	-	-	754,003	881,088
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,765,358	2,453,276	4,270	81,206	-	-	5,769,628	2,534,482

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注)1	全社・消去	合計
当期発生額	-	-	-	-	-	-	-
当期償却額	1,381	-	-	500	-	-	1,881
減損損失	4,487	-	-	-	-	-	4,487
当期末残高	-	-	-	4,756	-	-	4,756

（負ののれん）（注）2

（単位：千円）

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注)1	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	462	1,396	-	-	1,858
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

（注）1 「その他」の金額は、建物サービス事業及び不動産賃貸事業に係る金額であります。

2 負ののれんの金額は、平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注)1	全社・消去	合計
当期発生額	-	-	-	-	-	-	-
当期償却額	-	-	-	4,256	-	-	4,256
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	500	-	-	500

（注）「その他」の金額は、建物サービス事業及び不動産賃貸事業に係る金額であります。

（負ののれん）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	本間悦郎	-	-	当社取締役 相談役	被所有 直接 0.01	債務被保証	債務被保証 (注)1	132,890	-	-
役員	渡邊 均	-	-	当社取締役	被所有 直接 0.06	債務被保証	債務被保証 (注)2	11,180	-	-

(注) 1 当社連結子会社である佐渡汽船観光(株)の金融機関からの借入金に対して、佐渡汽船観光(株)の代表取締役を兼務している本間悦郎より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 当社連結子会社である(株)SADO二ツ亀ビューホテルの金融機関からの借入金に対して、(株)SADO二ツ亀ビューホテルの代表取締役を兼務している渡邊 均より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	本間悦郎	-	-	当社取締役 相談役	被所有 直接 0.01	債務被保証	債務被保証 (注)1	74,194	-	-
役員	渡邊 均	-	-	当社取締役	被所有 直接 0.06	債務被保証	債務被保証 (注)2	60,961	-	-

(注) 1 当社連結子会社である佐渡汽船観光(株)の金融機関からの借入金に対して、佐渡汽船観光(株)の代表取締役を兼務している本間悦郎より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 当社連結子会社である(株)佐渡歴史伝説館及び(株)SADO二ツ亀ビューホテルの金融機関からの借入金に対して、(株)佐渡歴史伝説館及び(株)SADO二ツ亀ビューホテルの代表取締役を兼務している渡邊 均より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員	後藤清一	-	-	佐渡汽船運輸(株) 代表取締役社長	被所有 直接 0.00	債務被保証	債務被保証 (注)	690,777	-	-

(注) 当社連結子会社である佐渡汽船運輸(株)の金融機関からの借入金に対して、佐渡汽船運輸(株)の代表取締役である後藤清一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員	臼杵修二	-	-	佐渡汽船運輸(株) 代表取締役社長	被所有 直接 0.00	債務被保証	債務被保証 (注)	613,973	-	-

(注) 当社連結子会社である佐渡汽船運輸(株)の金融機関からの借入金に対して、佐渡汽船運輸(株)の代表取締役である臼杵修二より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	152.44円	187.53円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	20.35円	34.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	33.52円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失金額( )(千円)	287,847	482,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金( ) (千円)	287,847	482,866
普通株式の期中平均株式数(株)	14,144,414	14,150,913
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	255,789
新株予約権	-	255,789
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
佐渡汽船(株)	第1回無担保社債	平成年月日 24.2.27	100,000	100,000 (100,000)	0.90	なし	平成年月日 28.2.27
佐渡汽船(株)	第2回無担保社債	平成年月日 24.2.29	150,000	150,000 (150,000)	0.81	なし	平成年月日 28.2.29
佐渡汽船(株)	第3回無担保社債	平成年月日 25.2.25	221,200 (39,200)	182,000 (39,200)	1.07	なし	平成年月日 32.2.25
佐渡汽船(株)	第4回無担保社債	平成年月日 25.2.28	331,800 (58,800)	273,000 (58,800)	0.50	なし	平成年月日 32.2.28
佐渡汽船(株)	第5回無担保社債	平成年月日 26.2.25	372,000 (56,000)	316,000 (56,000)	1.18	なし	平成年月日 33.2.25
佐渡汽船(株)	第6回無担保社債	平成年月日 26.2.25	557,220 (85,560)	471,660 (85,560)	0.55	なし	平成年月日 33.2.25
佐渡汽船(株)	第7回無担保社債	平成年月日 26.2.25	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.82	なし	平成年月日 31.2.25
佐渡汽船(株)	第8回無担保社債	平成年月日 27.1.30		668,160 (103,680)	0.45	なし	平成年月日 34.1.28
合計			1,822,220 (259,560)	2,230,820 (613,240)			

- (注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。  
2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
613,240	363,240	363,240	353,240	308,240

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	393,804	608,000	1.79	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,582,772	1,826,969	1.74	
1年以内に返済予定のリース債務	10,162	38,504		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	7,062,608	6,536,172	1.74	平成29年1月 ~平成42年7月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	30,937	142,318		平成29年1月 ~平成32年3月
合計	9,080,283	9,151,963		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,378,671	1,137,578	858,754	535,616
リース債務	39,636	36,085	31,948	17,556



【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,887,126	4,980,547	8,949,433	11,706,889
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	691,204	286,651	1,070,543	678,152
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	585,128	147,544	846,484	482,866
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	41.35	10.43	59.82	34.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	41.35	51.78	49.39	25.70

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>海運業収益</b>		
運賃		
貨物運賃	1,168,739	1,092,603
自動車航送運賃	2,437,938	2,344,649
船客運賃	4,039,780	4,007,809
運賃合計	7,646,458	7,445,061
その他海運業収益	173,322	202,012
海運業収益合計	7,819,780	7,647,073
<b>海運業費用</b>		
運航費		
貨物費	455,566	444,546
船客費	558,404	540,284
燃料費	53,247	35,613
港費	2,312	2,228
運航委託手数料	1,420,224	1,365,256
その他運航費	532,451	578,519
運航費合計	5,811,207	5,255,448
船費		
船員費	76,245	76,291
退職給付費用	746	1,466
船舶消耗品費	1,773	1,527
船舶保険料	3,616	4,799
船舶修繕費	3,087	7,522
特別修繕引当金繰入額	57,776	52,233
船舶減価償却費	167,630	274,224
その他船費	4,811	17,902
船費合計	315,688	435,967
事業所費用		
従業員給与	634,115	608,447
賞与引当金繰入額	3,810	9,290
退職給付費用	11,017	33,369
福利厚生費	109,942	109,978
通信費	18,054	18,180
水道光熱費	72,754	70,789
資産維持費	255,514	243,971
減価償却費	281,139	295,867
事業所費用合計	1,386,348	1,389,895
借船料	65,806	-
海運業費用合計	7,579,050	7,081,310
海運業利益	240,730	565,763

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他事業収益		
自動車事業収益	252,524	236,732
旅行業収益	289,220	279,744
その他事業収益合計	541,745	516,477
その他事業費用		
自動車事業費用	204,238	201,974
旅行業費用	258,896	251,387
その他事業費用合計	463,134	453,362
その他事業利益	78,610	63,114
営業総利益	319,341	628,877
一般管理費		
役員報酬	61,918	56,616
従業員給与	112,026	108,275
賞与引当金繰入額	600	1,501
退職給付費用	5,595	5,250
株式報酬費用	13,774	9,276
福利厚生費	28,187	27,565
旅費・交通費	2,750	2,833
通信費	1,656	1,959
光熱・消耗品費	22,100	22,170
租税公課	64,649	78,185
資産維持費	29,222	30,628
減価償却費	32,154	27,449
交際費	1,245	1,291
会費・寄付金	1,853	1,586
貸倒引当金繰入額	-	22
その他一般管理費	64,799	80,011
一般管理費合計	442,534	454,626
営業利益又は営業損失( )	123,193	174,251
営業外収益		
受取利息	532	146
受取配当金	6,709	42,138
不動産賃貸料	112,234	118,015
その他営業外収益	53,977	35,749
営業外収益合計	173,454	196,050
営業外費用		
支払利息	95,208	150,866
賃貸資産減価償却費	8,672	13,840
賃貸資産維持管理費	22,218	22,285
社債利息	13,717	15,862
社債発行費償却	6,586	9,008
貸倒引当金繰入額	-	16,195
シンジケートローン手数料	45,723	1,757
その他営業外費用	19,720	15,698
営業外費用合計	211,847	245,513
経常利益又は経常損失( )	161,586	124,788

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,678	2,878,574
特別修繕引当金戻入額	-	36,075
特別利益合計	678	914,649
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3,222	3,661
固定資産除却損	4,24,478	4,3,075
関係会社株式評価損	124,675	11,417
減損損失	4,487	222,474
関係会社事業損失引当金繰入額	-	37,098
和解金	-	30,100
特別損失合計	153,864	304,827
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	314,772	734,609
法人税、住民税及び事業税	7,912	87,607
法人税等調整額	44,495	56,084
法人税等合計	36,582	143,691
当期純利益又は当期純損失( )	278,189	590,918

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	843,135	680,992	-	680,992	125,000	343,319	468,319	22,655	1,969,791
当期変動額									
自己株式の処分			28	28				4,174	4,202
当期純損失（ ）						278,189	278,189		278,189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	28	28	-	278,189	278,189	4,174	273,986
当期末残高	843,135	680,992	28	681,020	125,000	65,129	190,129	18,481	1,695,804

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,659	16,659	45,646	2,032,096
当期変動額				
自己株式の処分				4,202
当期純損失（ ）				278,189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,910	1,910	9,588	11,498
当期変動額合計	1,910	1,910	9,588	262,487
当期末残高	18,569	18,569	55,234	1,769,608

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	843,135	680,992	28	681,020	125,000	65,129	190,129	18,481	1,695,804
当期変動額									
自己株式の処分									
当期純利益						590,918	590,918		590,918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	590,918	590,918	-	590,918
当期末残高	843,135	680,992	28	681,020	125,000	656,047	781,047	18,481	2,286,722

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,569	18,569	55,234	1,769,608
当期変動額				
自己株式の処分				
当期純利益				590,918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,768	4,768	9,276	14,045
当期変動額合計	4,768	4,768	9,276	604,963
当期末残高	23,338	23,338	64,511	2,374,571

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	711,986	917,818
受取手形	15,385	12,188
海運業未収金	3 550,268	3 533,842
その他事業未収金	3 11,391	3 12,896
貯蔵品	550,932	604,455
前払費用	38,464	38,448
未収入金	3 17,414	3 472,149
繰延税金資産	116,402	60,318
その他流動資産	3 22,893	3 28,963
貸倒引当金	485	297
<b>流動資産合計</b>	<b>2,034,654</b>	<b>2,680,783</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶	19,993,590	19,784,021
減価償却累計額	18,782,267	13,792,235
船舶（純額）	1, 4 1,211,322	1, 4 5,991,786
建物	8,706,677	8,621,929
減価償却累計額	6,290,754	6,427,701
建物（純額）	1 2,415,922	1 2,194,228
構築物	1,888,410	1,913,526
減価償却累計額	1,723,387	1,730,274
構築物（純額）	1 165,023	1 183,252
機械及び装置	7,109	16,558
減価償却累計額	3,672	6,265
機械及び装置（純額）	3,437	10,292
車両及び運搬具	505,515	565,369
減価償却累計額	405,662	433,382
車両及び運搬具（純額）	99,852	131,987
器具及び備品	1,436,724	1,499,566
減価償却累計額	1,236,952	1,300,510
器具及び備品（純額）	1 199,772	1 199,055
リース資産	3,400	83,847
減価償却累計額	963	10,262
リース資産（純額）	2,436	73,584
土地	1 1,034,745	1 1,034,745
建設仮勘定	4,695,193	52,220
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,827,706</b>	<b>9,871,153</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	164,692	132,234
電話加入権	16,279	16,279
リース資産	9,115	72,091
その他無形固定資産	23,861	-
<b>無形固定資産合計</b>	<b>213,948</b>	<b>220,605</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 145,405	151,024
関係会社株式	519,326	507,908
出資金	4,697	4,697
長期前払費用	2 103,013	2 99,368
差入保証金	16,414	15,087
その他長期資産	630	17,005
貸倒引当金	-	16,227
投資その他の資産合計	789,488	778,863
固定資産合計	10,831,143	10,870,622
繰延資産		
社債発行費	35,047	40,492
繰延資産合計	35,047	40,492
資産合計	12,900,845	13,591,898



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
海運業未払金	3 426,532	3 504,982
その他事業未払金	3 21,268	3 21,190
短期借入金	5 300,000	5 483,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 6 1,213,149	1, 5, 6 1,450,554
1年内償還予定の社債	259,560	613,240
リース債務	2,599	30,438
未払金	3 150,523	3 45,186
未払法人税等	7,917	87,782
未払消費税等	15,354	-
未払費用	63,689	72,291
前受金	38,322	31,159
預り金	9,439	11,324
前受収益	2,385	2,559
代理店債務	3 7,697	3 7,755
賞与引当金	4,703	11,606
前受補助金	477,848	-
その他流動負債	3 730	3 451
流動負債合計	3,001,721	3,373,520
<b>固定負債</b>		
社債	1,562,660	1,617,580
長期借入金	1, 5, 6 6,326,498	1, 5, 6 5,925,830
リース債務	9,953	129,592
退職給付引当金	40,812	65,779
特別修繕引当金	161,720	40,527
関係会社事業損失引当金	-	37,098
繰延税金負債	10,162	11,012
資産除去債務	15,847	14,522
その他固定負債	1,860	1,860
固定負債合計	8,129,516	7,843,805
負債合計	11,131,237	11,217,326

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,135	843,135
資本剰余金		
資本準備金	680,992	680,992
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	681,020	681,020
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	65,129	656,047
利益剰余金合計	190,129	781,047
自己株式	18,481	18,481
株主資本合計	1,695,804	2,286,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,569	23,338
評価・換算差額等合計	18,569	23,338
新株予約権	55,234	64,511
純資産合計	1,769,608	2,374,571
負債純資産合計	12,900,845	13,591,898

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶	3～20年
建物	8～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては5年間で均等償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

(4) 特別修繕引当金

船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事費用に充てるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 海運業収益

貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他収益も発生の都度期間に応じて計上しております。

(2) 海運業費用

すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 支払利息

支払利息は原則として発生時の費用処理としておりますが、船舶の建造については長期かつ大規模な設備投資であるため、建造工事期間中に係る支払利息については、当該資産の取得原価に算入しております。

なお、当事業年度の算入金額は26,115千円であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「海運業費用」に区分掲記しておりました「小蒸気船費」は、重要性がないため、当事業年度より「船費」の「その他船費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「海運業費用」に表示していた「小蒸気船費」7千円は、「船費」の「その他船費」として組み替えております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運航委託手数料	4,209,224千円	3,654,256千円
不動産賃貸料	62,870	69,865
計	4,272,095	3,724,121

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
船舶	- 千円	875,039千円
車両及び運搬具	678	3,534
計	678	878,574

3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
車両及び運搬具	222千円	661千円
計	222	661

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
船舶	- 千円	366千円
建物	15,207	324
構築物	626	391
車両及び運搬具	3,814	-
器具及び備品	4,564	1,148
長期前払費用	-	174
その他除却損	265	670
計	24,478	3,075

「その他除却損」は既存設備の撤去費用であります。

(貸借対照表関係)

1 担保及び財団抵当に供している資産  
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
船舶	1,091,573千円	5,875,013千円
建物	2,248,331	1,923,397
土地	1,031,803	1,031,803
投資有価証券	67,738	-
計	4,439,446	8,830,214

観光施設財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	0千円	0千円
構築物	0	0
器具及び備品	0	0
計	0	0

上記の資産に対応する債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
長期借入金 (1年以内に返済するものを含む)	1,805,957千円	3,595,643千円
計	1,805,957	3,595,643

2 長期前払費用に関する事項

前事業年度(平成26年12月31日)

長期前払費用の内、万代島ジェットフォイルパース負担金(新潟県所有)他については、償却期間は当該建物等の法人税法による耐用年数の7/10に相当する年数であります。

当事業年度(平成27年12月31日)

長期前払費用の内、万代島ジェットフォイルパース負担金(新潟県所有)他については、償却期間は当該建物等の法人税法による耐用年数の7/10に相当する年数であります。

3 区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産・負債  
 資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
海運業未収金	95,740千円	95,127千円
その他事業未収金	75	81
未収入金	16,215	30,202
その他流動資産	1,013	1,020
計	113,045	126,431

負債

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
海運業未払金	361,808千円	449,041千円
その他事業未払金	16,780	14,989
代理店債務	575	529
未払金	569	1,266
その他流動負債	213	143
計	379,946	465,970

4 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

有形固定資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
船舶	5,714,285千円	1,061,885千円
計	5,714,285	1,061,885

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社では運転資金及び船舶建造資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行（前事業年度は6行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度未借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,700,000千円	2,310,000千円
借入実行残高	4,163,000	483,000
差引額	537,000	1,827,000

## 6 財務制限条項

前事業年度（平成26年12月31日）

- (1) 当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（シンジケートローン契約）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

当社の長期借入金 3,863,000千円

イ 各年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。

ロ 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。

- (2) 当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。

当社の長期借入金 163,600千円

イ 当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。

ロ 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

- (3) 当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、抵触の事実が発生した事業年度の決算日の翌日から契約上の債務の適用利率に0.3%が加算されることとなります。

当社の長期借入金 674,900千円

イ 当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字とならないこと。

ロ 当社が債務超過とならないこと。

当事業年度（平成27年12月31日）

- (1) 当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（シンジケートローン契約）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

当社の長期借入金 1,949,950千円

イ 各年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。

ロ 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。

- (2) 当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。

当社の長期借入金 82,000千円

イ 当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。

ロ 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

- (3) 当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、抵触の事実が発生した事業年度の決算日の翌日から契約上の債務の適用利率に0.3%が加算されることとなります。

当社の長期借入金 749,170千円

イ 当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字とならないこと。

ロ 当社が債務超過とならないこと。

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式507,908千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式519,326千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
未払事業税	995千円	7,868千円
未払事業所税	2,723	2,509
賞与引当金	1,669	3,814
退職給付引当金	1,750	-
未払従業員給与	10,947	9,939
棚卸資産評価損	5,176	4,646
税務上繰越欠損金	121,974	24,106
その他	266	7,432
繰延税金負債(流動)との相殺	-	-
繰延税金資産(流動)の合計	145,502	60,318
評価性引当額	29,100	-
繰延税金資産(流動)の貸借対照表計上額	116,402	60,318
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
退職給付引当金	12,685千円	21,088千円
特別修繕引当金	14,300	3,248
株式評価損	75,190	73,192
減価償却超過額(土地を除く減損損失を含む)	78,888	130,477
減損損失(土地)	62,789	56,913
投資有価証券	12,759	11,565
税務上繰越欠損金	557,467	320,378
その他	60,411	80,238
繰延税金資産(固定)の合計	874,493	697,103
評価性引当額	874,493	697,103
繰延税金資産(固定)の貸借対照表計上額	-	-
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
その他有価証券評価差額金	10,162千円	11,012千円
繰延税金負債(固定)の貸借対照表計上額	10,162	11,012

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	- %	35.37%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.46
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.62
法人住民税の均等割	-	1.16
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	10.42
評価性引当額	-	28.11
その他	-	0.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	19.56

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。



### 3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.37%から、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.87%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は4,587千円減少し、法人税等調整額が4,587千円、その他有価証券評価差額金が1,137千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年1月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成30年1月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が変更されたことに伴い、繰延税金資産の金額は5,986千円減少し、法人税等調整額が5,986千円増加しております。

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	項目		金額(千円)	
			前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
海運業収益	内航	運賃	7,646,458	7,445,061
		その他	173,322	202,012
		計	7,819,780	7,647,073
海運業費用	内航	運航費	5,811,151	5,255,328
		船費	315,680	435,961
		借船料	65,806	-
		他社委託手数料	56	120
		小蒸気船費	7	6
		事業所費用	1,386,348	1,389,895
		計	7,579,050	7,081,310
海運業利益			240,730	565,763

(注) 当社は内航のみ営業致しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	新潟交通株式会社	172,000	34,400
		株式会社エフエムラジオ新潟	480	24,000
		株式会社北越銀行	96,000	24,576
		株式会社テレビ新潟放送網	40,000	20,000
		新潟万代島総合企画株式会社	200	10,000
		えちごトキめき鉄道株式会社	200	10,000
		東北電力株式会社	6,000	9,120
		ホテル朱鷺メッセ株式会社	200	5,535
		新日本海フェリー株式会社	10,000	5,000
		株式会社新潟放送	6,000	4,116
		その他 18銘柄	54,679	4,276
計		385,759	151,024	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	19,993,590	5,332,348	5,541,917	19,784,021	13,792,235	274,224	5,991,786
建物	8,706,677	127,364	212,112 (209,589)	8,621,929	6,427,701	139,145	2,194,228
構築物	1,888,410	41,876	16,759 (8,926)	1,913,526	1,730,274	14,328	183,252
機械及び装置	7,109	9,448	-	16,558	6,265	2,593	10,292
車両及び運搬具	505,515	96,768	36,914	565,369	433,382	62,714	131,987
器具及び備品	1,436,724	87,793	24,951 (3,958)	1,499,566	1,300,510	83,403	199,055
リース資産	3,400	80,447	-	83,847	10,262	9,299	73,584
土地	1,034,745	-	-	1,034,745	-	-	1,034,745
建設仮勘定	4,695,193	1,840,353	6,483,325	52,220	-	-	52,220
有形固定資産計	38,271,366	7,616,400	12,315,981 (222,474)	33,571,785	23,700,631	585,709	9,871,153
無形固定資産							
ソフトウェア	363,836	38,554	-	402,390	270,155	71,011	132,234
電話加入権	16,279	-	-	16,279	-	-	16,279
リース資産	9,270	76,270	-	85,540	13,448	13,294	72,091
その他無形 固定資産	24,045	52,420	76,465	-	-	11	-
無形固定資産計	413,430	167,244	76,465	504,209	283,604	84,317	220,605
長期前払費用	184,146 [61,536]	21,622 [21,622]	21,500 [21,190]	184,268 [61,968]	84,900	3,903	99,368 [61,968]
繰延資産							
社債発行費	45,977	14,452	-	60,429	19,937	9,008	40,492
繰延資産計	45,977	14,452	-	60,429	19,937	9,008	40,492

(注) 1. 当期増減の主なものは下記のとおりであります。

船舶	高速カーフェリー「あかね」	6,288,923千円
	高速カーフェリー「あかね」国庫補助金等による圧縮額	1,061,885
	カーフェリー「こがね丸」売却	277,293
建物	直江津船員寮新築工事	117,654

- 船舶のうち「おけさ丸」「ときわ丸」「こがね丸」「あかね」「あいびす」「つばさ」及び「日海丸」については定額法により償却しております。
- 長期前払費用の償却方法は、定額法を採用しております。
- 長期前払費用の〔 〕内は内書きで、保険料及び社債発行保証料の期間配分等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	485	16,524	178	307	16,524
賞与引当金	4,703	11,606	4,703	-	11,606
特別修繕引当金	161,720	52,233	137,350	36,075	40,527
関係会社事業損失引当金	-	37,098	-	-	37,098

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗い替えによる戻入額及び債権の回収によるものであります。

2. 特別修繕引当金の「当期減少額(その他)」は、「こがね丸」の売却による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日																																				
定時株主総会	3月中																																				
基準日	12月31日																																				
剰余金の配当の基準日	12月31日																																				
1単元の株式数	100株																																				
単元未満株式の買取り	<p>(特別口座)</p> <p>取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>取次所</p> <p>買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>																																				
公告掲載方法	<p>当社の公告は、電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、新潟日報に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページ (<a href="http://www.sadokisen.co.jp">http://www.sadokisen.co.jp</a>) に掲載いたします。</p>																																				
株主に対する特典	優待券発行基準	500株以上の株主に対し、500株につき無記名式2点券1枚の割合で発行いたします。																																			
	点数と等級	<p>(1) カーフェリーに乗船される場合</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">片道につき</td> <td>等級</td> <td>特等</td> <td>1等</td> <td>2等</td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>6点</td> <td>4点</td> <td>2点</td> </tr> </table> <p>特等及び1等を希望され、各等級の点数に満たない場合は、差額を現金でお支払いのうえご利用いただくことができます。(スイートルームも差額でご利用いただけます。)</p> <p>(2) ジェットフォイルに搭乗される場合</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">片道につき</td> <td colspan="3">2点+運賃・料金の3分の2相当額</td> </tr> <tr> <td colspan="3">4点+運賃・料金の3分の1相当額</td> </tr> <tr> <td colspan="3">6点</td> </tr> </table> <p>(3) 高速船に乗船される場合</p> <table border="1"> <tr> <td>片道につき</td> <td>2点</td> </tr> </table> <p>(4) 高速カーフェリー(小木直江津航路)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">片道につき</td> <td>等級</td> <td>1等</td> <td>2等</td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>6点</td> <td>4点</td> </tr> </table> <p>(5) 高速カーフェリー(新潟両津航路)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">片道につき</td> <td>等級</td> <td>1等</td> <td>2等</td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>4点</td> <td>2点</td> </tr> </table> <p>(注) 1 毎決算期を発行基準とします。 2 乗船有効期間は3月1日から翌年2月29日までとします。(平成27年度分)</p>		片道につき	等級	特等	1等	2等	点数	6点	4点	2点	片道につき	2点+運賃・料金の3分の2相当額			4点+運賃・料金の3分の1相当額			6点			片道につき	2点	片道につき	等級	1等	2等	点数	6点	4点	片道につき	等級	1等	2等	点数	4点
片道につき	等級	特等	1等		2等																																
	点数	6点	4点	2点																																	
片道につき	2点+運賃・料金の3分の2相当額																																				
	4点+運賃・料金の3分の1相当額																																				
	6点																																				
片道につき	2点																																				
片道につき	等級	1等	2等																																		
	点数	6点	4点																																		
片道につき	等級	1等	2等																																		
	点数	4点	2点																																		

- (注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 平成28年1月28日開催の取締役会において、特別口座の口座管理機関の変更を決議しております。変更後の特別口座の口座管理機関、取扱場所及び事務取扱開始日は次のとおりであります。
- |             |                   |              |       |
|-------------|-------------------|--------------|-------|
| 特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 三井住友信託銀行株式会社 | 証券代行部 |
| 取扱場所        | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 三井住友信託銀行株式会社 |       |
| 事務取扱開始日     | 平成28年3月30日        |              |       |

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第153期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第153期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月26日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成27年3月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（決議の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

（第154期）第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月14日関東財務局長に提出

（第154期）第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出

（第154期）第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月29日

佐渡汽船株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 誠

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐渡汽船株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、佐渡汽船株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年3月29日

佐渡汽船株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 真一郎  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 朗  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井口 誠  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐渡汽船株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。